

令和 2 年 度

主 要 な 施 策 の 説 明 書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和2年度決算附属資料

目 次

1	令和2年度の重点施策	1
2	市財政の状況	2
	(1) 決算規模の推移	3
	(2) 決算の概要	4
	(3) 市民の負担状況	19
	(4) 市債の現在高	20
	(5) 地方消費税交付金の使途	21
	(6) 資金繰り状況	22
	(7) 基金の現在高	24
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・議会部門	26
	・総務部門	28
	・民生部門	42
	・衛生部門	53
	・労働部門	63
	・農業部門	64
	・商工部門	72
	・土木部門	76
	・消防、防災部門	84
	・教育部門	88
	・公債費部門	103
	・国民健康保険特別会計	104
	・後期高齢者医療特別会計	106
	・介護保険特別会計	107
	・介護サービス事業特別会計	113
	・水道事業会計（公営企業会計）	114
	・下水道事業会計（公営企業会計）	115
4	資 料 編	117

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

1 令和2年度の重点施策

令和2年度は、新型コロナウイルス対策に終始した1年となり、度重なる緊急事態宣言の発出や新しい生活様式への対応など、人々の動きも大きく抑制された年となりました。

本市においても、これまで順調に推移してきた市税収入が前年比約2%の減となる中で、歳出事業の精査や、基金、減収補てん債の活用により、所要の財源を確保してまいりました。

財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、新型コロナウイルス感染症防止と経済社会活動、必要な住民サービスの提供や市が直面する喫緊の課題等に対応していくため、持続可能な財政運営を念頭に事業を展開してまいりました。以下では、第6次下妻市総合計画に掲げる6つの基本計画に基づき、重点施策をご説明します。

①誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」を目指し、医療福祉、社会福祉、高齢福祉、障害福祉、児童福祉、生活保護の各分野において法令に基づく事務のみならず、医療費一部負担金の助成やタクシー利用助成といった市単独の扶助を行いました。

②人と文化を育む「心豊かなまち」を目指し、国のGIGAスクール構想に基づき市内の小中学校の教室に通信ネットワーク環境を整備したほか、児童生徒一人一台にタブレット端末を配置しSociety5.0を担う若い世代へのデジタル教育に力を入れました。

③にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」を目指し、コロナ禍で各種イベントが中止を余儀なくされ、街の活気が失われつつある中で、地元飲食店等を応援すべく出前・テイクアウト推進事業やプレミアム付商品券発行事業などを切れ目なく展開し、地元経済の下支えを行いました。

④環境にやさしく災害に強い「安全なまち」を目指し、コロナ禍の災害対応を想定し、段ボールベッドや除菌液生成器の導入などこれまで想定していなかった感染防止対策に重点を置いた避難所設営訓練を実施しました。

⑤自然と都市が共生する「快適なまち」を目指し、都市計画道路南原・平川戸線の供用を開始し、工業団地から国道294号線へのアクセスが格段に向上しました。また、地方再生モデル事業においては市民参加型のワークショップ「下妻デザインミーティング」を開催し公民連携のまちづくりを推進しました。

⑥市民と共に次世代を築く「自立したまち」を目指し、市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に市民協働のまちづくり推進交付金を交付したほか、男女共同参画推進事業、結婚支援事業、コロナ禍で苦しむ大学生等へ応援給付金事業を行うなど市民主体のまちづくりに取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでの日常を大きく見直させられるきっかけとなりました。人流の抑制や経済の停滞などマイナス面が多く取りざたされていますが、一方でテレワークの浸透や地域おこし協力隊の増加など地方回帰の機運が高まってきています。この機会をチャンスと捉え、地域経済の活性化に確実につなげていき持続可能な行財政運営を今後も目指してまいります。

令和3年9月2日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

令和2年度の一般会計の決算規模は、

歳入 22,998,122 千円（前年度 18,631,633 千円）

歳出 21,920,003 千円（前年度 17,658,492 千円）

前年度に比べ、歳入は 23.4%（4,366,489 千円）の増、歳出は 24.1%（4,261,511 千円）の増と、歳入歳出ともに増となった。

歳入歳出決算の主な内容は、歳入では、新型コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金事業の影響から国庫支出金が前年比 222.0%の増と大きく増加した。一方で、新型コロナウイルスの影響から市民税の法人税割で 220,318 千円の減や、下妻地方広域事務組合によるごみ処理施設改修事業の完了により震災復興特別交付税が 348,498 千円の減となった。また、市税収入の減少や新型コロナウイルス対策経費による財源不足の懸念から、財政調整基金 200,000 千円の取り崩しを行った。

歳出では、歳入同様、国の特別定額給付金事業の実施により総務費が 242.5%の増となった。同じく、総務費では新庁舎建設事業において用地取得や附属施設解体などが実施され、総務費の決算額を押し上げる要因となっている。他に、コロナ禍で苦境にある中小企業支援として実施したプレミアム付商品券の発行により商工費が 179.6%の増、保育委託や介護保険給付費の繰出し、生活保護費の増加に伴い民生費においても昨年度比 2.0%の増となった。その他、下妻地方広域事務組合による循環型社会形成推進交付金事業の完了に伴う衛生費の減、鯨工業団地アクセス道路整備完了に伴う土木費の減、下妻中学校改築事業（グラウンド・部室棟）などの工事完了により教育費が減となった。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 903,313 千円、国民健康保険特別会計で 170,260 千円、後期高齢者医療特別会計で 2,743 千円、介護保険特別会計で 148,839 千円、介護サービス事業特別会計で 3,048 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和2年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 92.0%（前年度 93.1%）、公債費負担比率 13.3%（前年度 13.6%）、財政力指数 0.693（前年度 0.691）となった。経常収支比率は、市税収入が減少する一方で、地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことにより 1.1 ポイント減少した。また、実質公債費比率は 7.7%（前年度 7.8%）、将来負担比率は 66.4%（前年度 78.7%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	1. 歳入総額	18,677,928	19,276,530	17,942,528	18,631,633	22,998,122
	2. 歳出総額	17,744,761	18,181,698	16,800,124	17,658,492	21,920,003
	3. 歳入歳出差引額	933,167	1,094,832	1,142,404	973,141	1,078,119
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	104,776	35,786	61,080	76,076	174,806
	5. 実質収支額	828,391	1,059,046	1,081,324	897,065	903,313
国民健康保険	1. 歳入総額	6,720,514	6,432,915	5,670,856	4,840,114	4,577,280
	2. 歳出総額	6,192,337	5,813,808	5,588,313	4,790,929	4,407,020
	3. 歳入歳出差引額	528,177	619,107	82,543	49,185	170,260
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	528,177	619,107	82,543	49,185	170,260
後期高齢者医療	1. 歳入総額	365,479	390,938	418,221	430,595	494,072
	2. 歳出総額	361,326	386,464	414,078	427,165	491,329
	3. 歳入歳出差引額	4,153	4,474	4,143	3,430	2,743
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,153	4,474	4,143	3,430	2,743
介護保険	1. 歳入総額	3,343,331	3,400,647	3,518,513	3,755,871	3,924,982
	2. 歳出総額	3,200,118	3,326,090	3,464,511	3,688,006	3,776,143
	3. 歳入歳出差引額	143,213	74,557	54,002	67,865	148,839
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	143,213	74,557	54,002	67,865	148,839
介護サービス事業	1. 歳入総額	12,375	10,937	9,555	10,085	8,673
	2. 歳出総額	6,891	5,282	3,731	6,179	5,625
	3. 歳入歳出差引額	5,484	5,655	5,824	3,906	3,048
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	5,484	5,655	5,824	3,906	3,048

(2) 決算の概要

ア 令和2年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
1. 歳入総額		23,848,029	22,998,122	4,787,392	4,577,280
2. 歳出総額		23,848,029	21,920,003	4,787,392	4,407,020
3. 歳入歳出差引額		0	1,078,119	0	170,260
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 逓 次 繰越額				
	2 繰 越 明許費 繰越額		174,806		
	3 事 故 繰 越 繰越額				
	計		174,806		
5. 実質収支額		0	903,313	0	170,260

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計	
予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額	予算現額	決 算 額
496,963	494,072	3,916,109	3,924,982	7,500	8,673
496,963	491,329	3,916,109	3,776,143	7,500	5,625
0	2,743	0	148,839	0	3,048
0	2,743	0	148,839	0	3,048

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、22,998,122 千円で、対前年比 23.4%（+4,366,489 千円）の増となった。

主な歳入項目のうち、市税は固定資産税で 5.0%増、軽自動車税 5.7%増となったが、市民税では法人の減が大きく 8.9%減、たばこ税 3.2%減、入湯税 50.0%減となったため、全体では前年度比 1.9%（△114,851 千円）の減となった。

また、配当割交付金は 9.5%減（△2,006 千円）、財産収入 27.2%減（△6,225 千円）となったが、地方消費税交付金 21.5%増（+166,875 千円）、寄附金 214.5%増（+136,137 千円）となった。地方交付税は、普通交付税（+138,032 千円）において合併算定替の段階的削減の影響があったが、幼児教育保育の無償化などで需要額が伸びたため増加となった。特別交付税（△81,793 千円）と震災復興特別交付税（△348,498 千円）は減少し、全体で 8.5%（△292,259 千円）の減となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（+578,085 千円）や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業（+4,331,809 千円）、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金（+55,766 千円）、母子家庭等対策総合支援事業費補助金（+78,416 千円）などの増加により前年度比 222.0%の増となった。

県支出金は、中小企業等の活力向上のための地域企業活力向上応援事業補助金（+39,480 千円）や国勢調査委託金（+15,216 千円）などの増加があったが、担い手確保・経営強化支援事業補助金（△32,021 千円）や霞ヶ浦用水地区の国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金（△23,800 千円）などの減少により前年度比 4.1%の減となった。

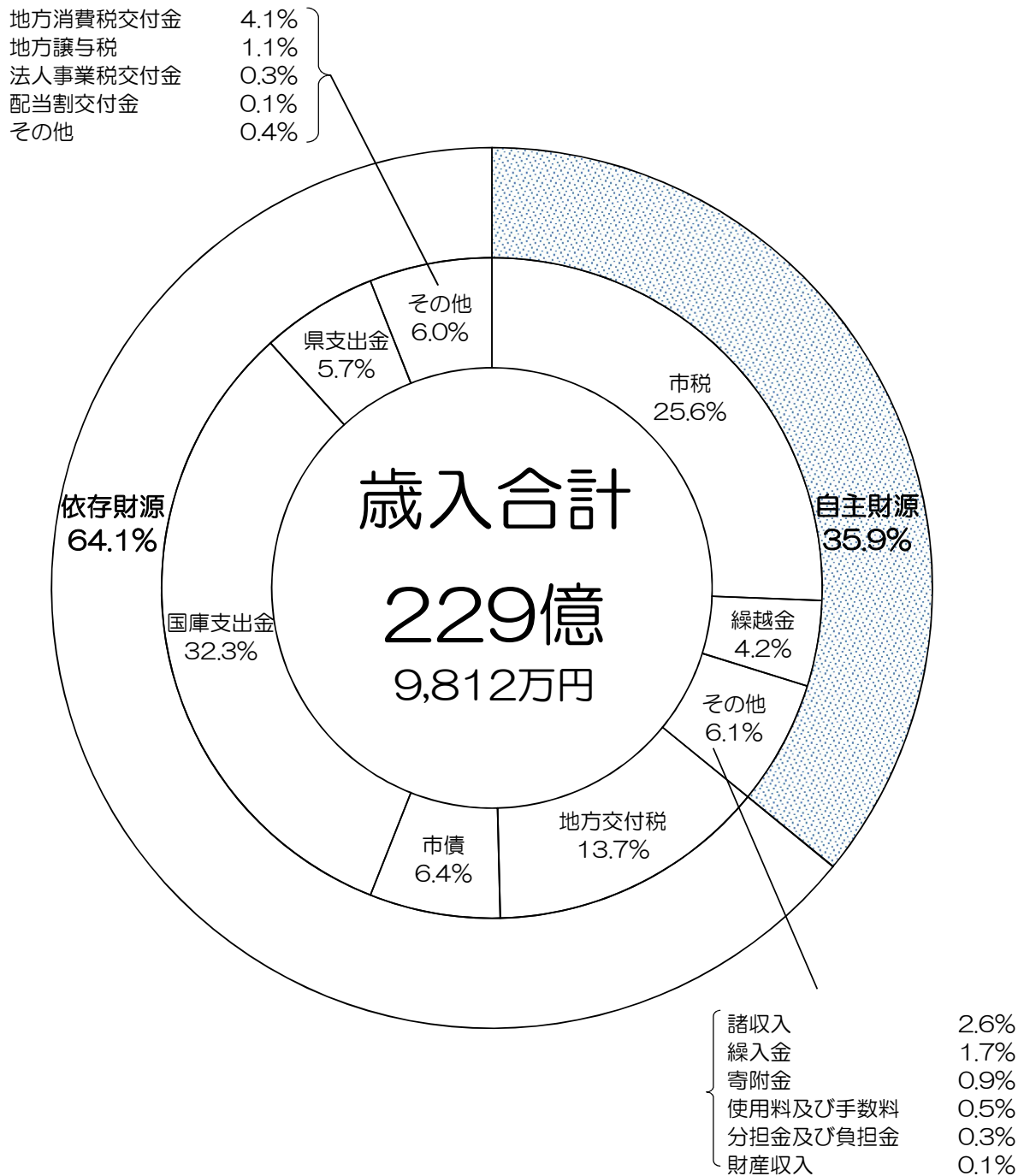
寄附金は、地元特産品の返礼品開発やポータルサイトの充実を図るなど、ふるさと下妻寄附金が大幅に増加し、前年度比 214.5%の増となった。

繰入金は、基金繰入金において新庁舎建設事業に庁舎建設基金（+50,576 千円）を活用したほか、市税収入の減少や新型コロナウイルス感染症対策経費の増加による財源不足の懸念から財政調整基金（+200,000 千円）の取り崩しを行い、前年度比 67.5%の増となった。

市債は、庁舎等建設事業債（+230,200 千円）、道路整備事業南部環状線整備事業債（+12,400 千円）などの増加があったが、防災行政無線デジタル化事業債（△69,900 千円）の減少により前年度比 17.3%の減となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、国庫支出金（32.3%）、が最も高く、次いで市税（25.6%）、地方交付税（13.7%）、市債（6.4%）、県支出金（5.7%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の 35.9%で、前年対比 9.9 ポイントの減であった。

一般会計歳入決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,638,494	5,890,198	25.6%	104.5%	6,005,049	△ 1.9%
地 方 譲 与 税	228,723	246,208	1.1%	107.6	245,987	0.1
利 子 割 交 付 金	4,000	3,962	0.0%	99.1	3,772	5.0
配 当 割 交 付 金	20,000	19,021	0.1%	95.1	21,027	△ 9.5
株式等譲渡所得割交付金	11,000	26,547	0.1%	241.3	12,800	107.4
法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	71,745	0.3%	128.1		皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	944,830	4.1%	107.4	777,955	21.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金					35,112	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	17,785	0.1%	118.6	10,790	64.8
地 方 特 例 交 付 金	41,453	41,453	0.2%	100.0	94,106	△ 56.0
地 方 交 付 税	3,093,529	3,154,133	13.7%	102.0	3,446,392	△ 8.5
交通安全対策特別交付金	3,255	4,388	0.0%	134.8	3,896	12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	82,525	80,221	0.3%	97.2	123,175	△ 34.9
使 用 料 及 び 手 数 料	117,936	112,648	0.5%	95.5	138,035	△ 18.4
国 庫 支 出 金	7,746,966	7,435,297	32.3%	96.0	2,309,333	222.0
県 支 出 金	1,437,169	1,319,535	5.7%	91.8	1,376,610	△ 4.1
財 産 収 入	15,625	16,644	0.1%	106.5	22,869	△ 27.2
寄 附 金	200,001	199,610	0.9%	99.8	63,473	214.5
繰 入 金	418,966	389,339	1.7%	92.9	232,493	67.5
繰 越 金	973,140	973,141	4.2%	100.0	1,142,404	△ 14.8
諸 収 入	628,916	588,957	2.6%	93.6	798,655	△ 26.3
市 債	2,235,331	1,462,460	6.4%	65.4	1,767,700	△ 17.3
歳 入 合 計	23,848,029	22,998,122	100.0%	96.4	18,631,633	23.4

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
市 税	5,638,494	6,026,945	5,890,198	97.7 %
地 方 譲 与 税	228,723	246,208	246,208	100.0
利 子 割 交 付 金	4,000	3,962	3,962	100.0
配 当 割 交 付 金	20,000	19,021	19,021	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	26,547	26,547	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	71,745	71,745	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	944,830	944,830	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	17,785	17,785	100.0
地 方 特 例 交 付 金	41,453	41,453	41,453	100.0
地 方 交 付 税	3,093,529	3,154,133	3,154,133	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,255	4,388	4,388	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	82,525	81,359	80,221	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	117,936	123,254	112,648	91.4
国 庫 支 出 金	7,746,966	7,674,828	7,435,297	96.9
県 支 出 金	1,437,169	1,337,872	1,319,535	98.6
財 産 収 入	15,625	16,644	16,644	100.0
寄 附 金	200,001	199,610	199,610	100.0
繰 入 金	418,966	389,338	389,339	100.0
繰 越 金	973,140	973,141	973,141	100.0
諸 収 入	628,916	715,281	588,957	82.3
市 債	2,235,331	2,135,760	1,462,460	68.5
歳 入 合 計	23,848,029	24,204,104	22,998,122	95.0

(ウ) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
国 民 健 康 保 険 税	935,752	1,231,190	1,062,355	86.3 %
使 用 料 及 び 手 数 料	831	638	638	100.0
県 支 出 金	3,408,652	3,081,420	3,081,420	100.0
財 産 収 入	110	78	78	100.0
繰 入 金	362,730	349,169	349,169	100.0
繰 越 金	49,185	49,185	49,185	100.0
諸 収 入	26,977	31,897	31,280	98.1
国 庫 支 出 金	3,155	3,155	3,155	100.0
歳 入 合 計	4,787,392	4,746,732	4,577,280	96.4

(工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	344,445	344,770	341,649	99.1 %
使 用 料 及 び 手 数 料	64	67	67	100.0
繰 入 金	148,423	148,423	148,423	100.0
繰 越 金	3,431	3,431	3,431	100.0
諸 収 入	600	502	502	100.0
歳 入 合 計	496,963	497,193	494,072	99.4

(才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
保 険 料	797,866	828,484	817,704	98.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	8,634	8,634	8,634	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	150	123	123	100.0
国 庫 支 出 金	861,994	829,164	829,164	100.0
支 払 基 金 交 付 金	975,725	963,894	963,894	100.0
県 支 出 金	527,164	555,852	555,852	100.0
財 産 収 入	100	82	82	100.0
繰 入 金	676,602	676,795	676,795	100.0
繰 越 金	67,866	67,865	67,865	100.0
諸 収 入	8	4,869	4,869	100.0
歳 入 合 計	3,916,109	3,935,762	3,924,982	99.7

(力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
サ ー ビ ス 収 入	5,447	4,766	4,766	100.0 %
繰 越 金	2,051	3,906	3,906	100.0
諸 収 入	2	1	1	100.0
歳 入 合 計	7,500	8,673	8,673	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は 6,026,945千円で、収入額は 5,890,198千円、徴収率は 97.7%となった。前年度に対して、調定額は 1.6%（100,655千円）の減、収入額は 1.9%（114,851千円）の減となった。

市民税のうち個人分は 1.0%（21,010千円）の減、法人分は32.4%（220,318千円）の減となった。固定資産税は 5.0%（138,865千円）の増、軽自動車税は 5.7%（7,958千円）の増、たばこ税は 3.2%（10,770千円）の減、入湯税は50.0%（9,576千円）の減であった。

（単位:千円）

税 目		令 和 元 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,779,979	2,724,842	98.0 %	△ 3.8 %
内 訳	個 人	2,105,661	2,045,599	97.1	△ 0.7
	法 人	674,318	679,243	100.7	△ 11.9
固 定 資 産 税		2,831,187	2,784,263	98.3	2.6
軽 自 動 車 税		161,001	140,511	87.3	2.3
た ば こ 税		336,266	336,266	100.0	△ 0.8
入 湯 税		19,167	19,167	100.0	5.8
計		6,127,600	6,005,049	98.0	△ 0.6

（単位:千円）

税 目		令 和 2 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,555,738	2,483,514	97.2 %	△ 8.9 %
内 訳	個 人	2,089,040	2,024,589	96.9	△ 1.0
	法 人	466,698	458,925	98.3	△ 32.4
固 定 資 産 税		2,966,893	2,923,128	98.5	5.0
軽 自 動 車 税		169,227	148,469	87.7	5.7
た ば こ 税		325,496	325,496	100.0	△ 3.2
入 湯 税		9,591	9,591	100.0	△ 50.0
計		6,026,945	5,890,198	97.7	△ 1.9

工 地方交付税

令和2年度の普通交付税の決定額は 2,743,529千円、特別交付税は 407,759千円、震災復興特別交付税は 2,845千円となった。

このうち普通交付税は、合併算定替えの特例による増額分の段階的な削減が開始された影響はあったが、幼児教育保育の無償化などで需要額が伸びたため、前年度に対し 5.3%（138,032千円）の増となった。また、震災復興特別交付税は、下妻地方広域事務組合が実施するクリーンポートきぬの基幹的設備改良事業の終了により、前年度に対し 99.2%（348,498千円）の減となった。交付税全体では、前年度に対し8.5%（292,259千円）の減となった。

（単位：千円）

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率 D (C/B)
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 a	8,591,979	8,276,237	315,742	3.8 %
	基 準 財 政 収 入 額 b	5,844,060	5,663,451	180,609	3.2
	差引交付基準額 (a-b) c	2,747,919	2,612,786	135,133	5.2
	調 整 額 d	4,390	7,289	△ 2,899	—
	交付税額 (c - d) e	2,743,529	2,605,497	138,032	5.3
特 別 交 付 税 f		407,759	489,552	△ 81,793	△ 16.7
震災復興特別交付税 g		2,845	351,343	△ 348,498	△ 99.2
計 (e+f+g) h		3,154,133	3,446,392	△ 292,259	△ 8.5

才 市債

令和2年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会 計 別	目 的	借 入 額	借 入 先
一般会計	総 務 債	230,200	
	庁舎等建設事業債	202,800	地方公共団体金融機構
	//	27,400	筑波銀行
	農 業 債	65,000	
	農業農村整備事業債	55,400	財務省財政融資資金
	安全施設対策事業債	2,000	常陽銀行
	〔R1 繰越〕 鬼怒若宮戸地区排水路整備事業債	7,600	筑波銀行
	土 木 債	197,400	
	道路整備事業債（南部環状線）	26,700	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（市道101号線）	32,500	//
	道路整備事業債（市道205号線）	6,400	//
	道路整備事業債（市道2651号線）	3,100	//
	道路整備事業債（市道5086号線）	3,600	//
	道路整備事業債（市道8012号線）	6,100	筑波銀行
	橋梁整備事業債	28,500	地方公共団体金融機構
	江連都市下水路整備事業債	7,200	財務省財政融資資金
	〔R1 繰越〕 道路整備事業債（南原・平川戸線）	28,000	筑波銀行
	〔R1 繰越〕 道路整備事業債（南部環状線）	37,500	地方公共団体金融機構
	〔R1 繰越〕 道路整備事業債（市道1422号線）	12,100	//
	〔R1 繰越〕 橋梁整備事業債	5,700	//
	消 防 債	249,200	
	消防団詰所整備事業債	9,100	常陽銀行
	防災行政無線デジタル化事業債	116,500	茨城県市町村振興協会
	//	123,600	筑波銀行
	教 育 債	126,500	
	図書館設備改修事業債	48,300	常陽銀行
	旧千代川中学校体育施設解体事業債	32,900	筑波銀行
	〔R1 繰越〕 情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	45,300	財務省財政融資資金
	臨時財政対策債	545,295	
	臨時財政対策債	347,144	財務省財政融資資金
	//	198,151	地方公共団体金融機構
	減収補てん債	48,865	
	減収補てん債	48,865	財務省財政融資資金
合 計		1,462,460	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、21,920,003 千円、対前年度比 24.1%（+4,261,511 千円）の増となった。

歳出目的別経費の主な内容は、総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業（+4,331,510 千円）や新庁舎建設事業の用地取得、附属施設解体などの実施（+241,069 千円）、基金費のふるさと下妻基金積立（+137,550 千円）、減債基金積立（+80,000 千円）などの増加により前年度比 242.5%の増となった。

民生費では、子育て世帯臨時特別給付金事業（+55,766 千円）及びひとり親世帯臨時特別給付金事業（+67,195 千円）や介護給付費に対する繰出金（+44,989 千円）、障害福祉サービス利用者の増加に伴う障害者訓練等給付費（+33,690 千円）、生活保護扶助費（+11,914 千円）などの増加により前年度比 2.0%の増となった。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症の影響により各種検診委託（△16,661 千円）や下妻地方広域事務組合によるごみ処理施設改修事業の完了に伴う特別負担金（△347,621 千円）などの減少により前年度比 23.5%の減となった。

農業費では、総上・豊加美地区ほ場整備事業負担金（+34,560 千円）、CSF 豚コレラワクチン接種手数料負担金（+27,252 千円）などの増加があったが、担い手確保・経営強化支援事業補助金（△32,021 千円）や霞ヶ浦用水地区の国営造成施設管理体制整備促進事業補助金（△34,000 千円）などの減少により前年度比 5.4%の減となった。

商工費では、プレミアム付商品券発行事業（+181,876 千円）や子育て世代・高齢者応援券事業（+51,020 千円）などの増加により 179.6%の増となった。

土木費では、南部環状線整備事業（+49,802 千円）や地方再生モデル事業の砂沼遊歩道整備工事（+25,117 千円）、屋根付多目的広場効果促進工事（+13,200 千円）などの増加があったが、しもつま鯨工業団地へのアクセス道路（市道 223 号）整備事業の完了（△280,386 千円）などの減少により前年度比 18.3%の減となった。

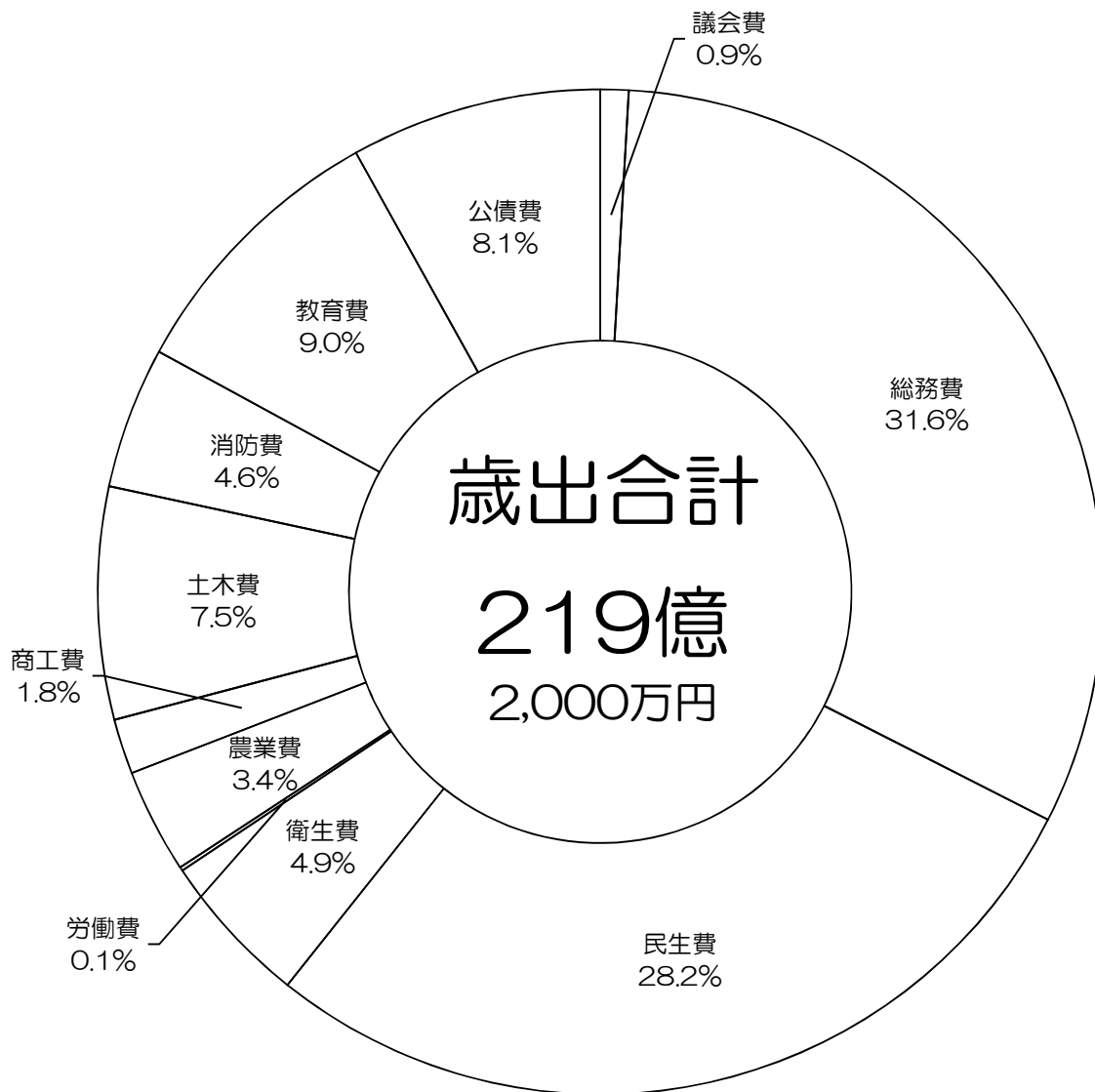
消防費では、避難所用備品購入費（+32,237 千円）や防災倉庫建設工事（+25,322 千円）などの増加により前年度比 0.1%の増となった。

教育費では、小中学校の情報通信ネットワーク整備工事（+94,250 千円）や総合体育館等の空調設備設置工事（+141,460 千円）などの増加があったが、下妻中学校改築事業の完了（△457,285 千円）などの減少により 12.8%の減となった。

公債費では、下妻中学校改築事業などの元金償還を開始した教育債（+38,171 千円）や都市再生整備計画事業などの元金償還を開始した土木債（+2,800 千円）、臨時財政対策債（+16,268 千円）などの元金償還の増加により前年度比 1.0%の増となった。

決算構成比は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により総務費が最も高く 31.6%を占めた。次いで、民生費（28.2%）、教育費（9.0%）、公債費（8.1%）、土木費（7.5%）、衛生費（4.9%）であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 予算に対する執行率等

a 一般会計

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	200,213	198,537	0.9%	99.2%	200,689	△ 1.1%
総務費	7,092,348	6,924,085	31.6	97.6	2,021,336	242.5
民生費	6,388,650	6,181,814	28.2	96.8	6,060,231	2.0
衛生費	1,192,785	1,083,102	4.9	90.8	1,415,025	△ 23.5
労働費	27,491	26,239	0.1	95.4	19,888	31.9
農業費	851,554	739,126	3.4	86.8	781,023	△ 5.4
商工費	456,258	388,899	1.8	85.2	139,094	179.6
土木費	2,085,081	1,637,802	7.5	78.5	2,003,696	△ 18.3
消防費	1,286,464	997,837	4.6	77.6	996,522	0.1
教育費	2,462,677	1,970,841	9.0	80.0	2,259,990	△ 12.8
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	6,875	－
公債費	1,771,980	1,771,721	8.1	100.0	1,754,123	1.0
予備費	32,523	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	23,848,029	21,920,003	100.0	91.9	17,658,492	24.1

b 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	111,045	105,382	2.4%	94.9%	106,142	△0.7%
保険給付費	3,327,707	2,994,062	67.9	90.0	3,087,611	△3.0
国民健康保険事業費納付金	1,267,933	1,267,929	28.8	100.0	1,547,523	△18.1
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	1	0.0
保健事業費	57,159	31,983	0.7	56.0	43,305	△26.1
基金積立金	110	78	0.0	70.9	52	50.0
諸支出金	12,132	7,585	0.2	62.5	6,295	20.5
予備費	11,296	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	4,787,392	4,407,020	100.0	92.1	4,790,929	△8.0

c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	48,087	46,914	9.5%	97.6%	45,267	3.6%
後期高齢者医療広域 連合納付金	443,078	440,504	89.7	99.4	377,418	16.7
諸支出金	3,998	3,911	0.8	97.8	4,480	△12.7
予備費	1,800	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	496,963	491,329	100.0	98.9	427,165	15.0

d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	121,588	107,255	2.8%	88.2%	105,027	2.1%
保険給付費	3,553,700	3,482,914	92.2	98.0	3,373,782	3.2
基金積立金	36,275	36,227	1.0	99.9	92,760	△60.9
諸支出金	61,141	60,838	1.6	99.5	27,321	122.7
地域支援事業費	101,660	88,909	2.4	87.5	89,116	△0.2
予備費	41,745	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	3,916,109	3,776,143	100.0	96.4	3,688,006	2.4

e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	7,293	5,625	100.0%	77.1%	6,179	△9.0%
予備費	207	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	7,500	5,625	100.0	75.0	6,179	△9.0

(3) 市民の負担状況

令和2年度の一般会計歳入決算額 22,998,122千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、5,890,198千円で前年比 1.9%の減となった。

歳入全体では、25.6%を占め、歳入構成比は国庫支出金の32.3%に次いで2位となった。
市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別		決 算 額（単位：千円）			市民一人当たりの負担額（単位：円）			増 減 率
		2 年 度	元 年 度	比 較	2 年 度	元 年 度	比 較	
市 民 税		2,483,514	2,724,842	△ 241,328	57,770	63,074	△ 5,304	△ 8.4 %
内 訳	個 人	2,024,589	2,045,599	△ 21,010	47,094	47,351	△ 257	△ 0.5
	法 人	458,925	679,243	△ 220,318	10,675	15,723	△ 5,048	△ 32.1
固 定 資 産 税		2,923,128	2,784,263	138,865	67,996	64,449	3,547	5.5
軽 自 動 車 税		148,469	140,511	7,958	3,454	3,252	202	6.2
た ば こ 税		325,496	336,266	△ 10,770	7,571	7,784	△ 213	△ 2.7
入 湯 税		9,591	19,167	△ 9,576	223	444	△ 221	△ 49.7
計		5,890,198	6,005,049	△ 114,851	137,013	139,003	△ 1,990	△ 1.4
算定基礎となった人口（3月31日現在） ※住基人口					42,990	43,201	△ 211	△ 0.5

(4) 市債の現在高

令和元年度末現在高 21,950,303,643 円に対し、令和2年度発行額は 1,462,460,000 円、償還額は 1,632,487,573 円で令和2年度末は 21,780,276,070 円となり、前年度に比べ 170,027,573 円 (0.8%) の減となった。

令和2年度末項目別現在高は、下表のとおり。

(単位：円)

区 分		元年度末現在高 (A)	2年度中の移動		2年度末現在高
			発行額 (B)	償還額 (C)	(A) + (B) - (C)
一 般 会 計					
1 普 通 建 設 事 業 債					
(1)	総 務 債	504,497,068	230,200,000	96,094,568	638,602,500
(2)	農 業 債	508,544,060	65,000,000	49,049,676	524,494,384
(3)	土 木 債	5,272,359,233	197,400,000	402,060,625	5,067,698,608
(4)	消 防 債	515,194,284	249,200,000	14,311,428	750,082,856
(5)	教 育 債	6,837,520,123	126,500,000	369,689,743	6,594,330,380
	小 計 A	13,638,114,768	868,300,000	931,206,040	13,575,208,728
2 災 害 復 旧 債 B		132,462,500	0	20,237,500	112,225,000
3 そ の 他					
(1)	災害援護資金貸付事業債	21,424,149	0	2,782,377	18,641,772
(2)	上水道事業出資債	43,230,993	0	11,346,652	31,884,341
(3)	減 税 補 て ん 債	96,031,477	0	26,115,686	69,915,791
(4)	減 収 補 て ん 債	0	48,865,000	0	48,865,000
(5)	臨時財政対策債	8,019,039,756	545,295,000	640,799,318	7,923,535,438
	小 計 C	8,179,726,375	594,160,000	681,044,033	8,092,842,342
合計 (A+B+C) D		21,950,303,643	1,462,460,000	1,632,487,573	21,780,276,070

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
（令和２年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 488,302 千円

【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,624,553 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	78,406	0	0	6,807	71,599
	障害者福祉事業	1,014,211	715,877	27,904	88,050	182,380
	高齢者福祉事業	155,002	27,859	14,026	13,457	99,660
	児童福祉事業	2,431,564	1,444,875	92,792	211,099	682,798
	生活保護扶助事業	580,990	452,425	0	50,439	78,126
	小計	4,260,173	2,641,036	134,722	369,852	1,114,563
社会保険	国民健康保険事業	201,257	145,141	0	17,472	38,644
	介護保険事業	433,785	0	0	37,660	396,125
	後期高齢者保険事業	532,678	73,952	0	46,245	412,481
	小計	1,167,720	219,093	0	101,377	847,250
保健衛生	疾病予防対策事業	134,519	523	1,418	11,678	120,900
	母子衛生事業	43,461	8,092	1,789	3,773	29,807
	医療提供体制確保事業	18,680	0	872	1,622	16,186
	小計	196,660	8,615	4,079	17,073	166,893
合計		5,624,553	2,868,744	138,801	488,302	2,128,706

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分			令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前 月 末 残 高			0	302,859	4,436,982	2,467,737	2,223,937	2,118,048
収 入	歳 入	地 方 税	463,520	1,528,597	521,533	380,168	504,623	267,977
		地 方 交 付 税	663,874	0	663,874	0	0	708,760
		国 庫 支 出 金	84,478	4,570,980	53,693	254,804	217,441	213,785
		県 支 出 金	806	30,598	3,699	26,594	45,259	31,607
		そ の 他	35,449	118,343	1,247,078	52,944	97,768	402,726
		B 小 計	1,248,127	6,248,518	2,489,877	714,510	865,091	1,624,855
	C 一時借入金等借入額							
	D 合 計（B+C）		1,248,127	6,248,518	2,489,877	714,510	865,091	1,624,855
支 出	E 歳 出		945,269	2,114,394	4,459,122	958,311	970,980	1,855,544
	F 一時借入金等返済額							
	G 合 計（E +F）		945,269	2,114,394	4,459,122	958,311	970,980	1,855,544
月末残高（A + D − G）			302,859	4,436,982	2,467,737	2,223,937	2,118,048	1,887,359

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	出納整理期間		合計
						4月	5月	
1,887,359	1,091,236	1,340,762	1,849,402	1,797,553	924,538	1,219,652	322,380	
178,367	333,223	688,541	408,634	234,304	252,217	120,888	7,606	5,890,198
0	707,890	12,058	0	0	397,677	0	0	3,154,133
81,630	110,262	580,252	211,813	177,176	786,331	73,138	19,514	7,435,297
3,108	29,954	47,271	54,759	22,261	198,092	333,252	492,274	1,319,535
91,363	185,170	788,246	192,265	59,858	562,428	78,184	1,287,136	5,198,959
354,469	1,366,499	2,116,368	867,472	493,600	2,196,745	605,462	1,806,529	22,998,122
					400,000			400,000
354,469	1,366,499	2,116,368	867,472	493,600	2,596,745	605,462	1,806,529	23,398,122
1,150,592	1,116,973	1,607,727	919,321	1,366,614	2,301,631	1,502,734	650,790	21,920,003
							400,000	400,000
1,150,592	1,116,973	1,607,727	919,321	1,366,614	2,301,631	1,502,734	1,050,790	22,320,003
1,091,236	1,340,762	1,849,402	1,797,553	924,538	1,219,652	322,380	1,078,119	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、令和元年度末現在高 4,284,754千円に対し、令和2年度取崩額は 372,971千円、積立額は 460,804千円で、令和2年度末は 4,372,587千円となり、前年度に比べ 87,833千円（2.0％）の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模（本市の場合、約103億円）の10％～20％の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら災害対応を踏まえ、増額も視野に入れて検討を進める。また、減債基金については、新庁舎建設に伴い今後増加する公債費負担の対応から毎年度、計画的に積み立てていくことにする。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てた。

（単位：千円）

区 分		元年度末現在高 (A)	2年度中増減		2年度末現在高 (A) - (B) + (C)
			取崩額 (B)	積立額 (C)	
一 般 会 計	財政調整基金	1,524,658	200,000	35,449	1,360,107
	減債基金	386,049	0	200,098	586,147
	特定目的基金	2,374,047	172,971	225,257	2,426,333
	社会福祉事業基金	43,790	0	17	43,807
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	81,953	20,045	9,616	71,524
	ふるさと創生基金	21,672	0	2	21,674
	環境整備保全基金	69,886	550	11,654	80,990
	義務教育施設整備事業基金	97,811	0	34	97,845
	地域振興基金	797,710	48,700	351	749,361
	庁舎建設基金	1,051,820	50,576	244	1,001,488
	ふるさと下妻基金	69,124	53,100	199,617	215,641
	森林環境譲与税基金	1,752	0	3,722	5,474
	小 計	4,284,754	372,971	460,804	4,372,587
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	464,636	0	78	464,714
	介護給付費準備基金	301,429	48,732	36,227	288,924
	小 計	766,065	48,732	36,305	753,638
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	国保出産資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	土地開発基金	100,000	0	0	100,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	114,000	0	0	114,000
合 計		5,164,819	421,703	497,109	5,240,225

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P58～P61
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
198,537 千円		200,213 千円		1,676 千円	99.2%	205,383 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：198,537千円

〔事業の目的〕

担当：議会事務局

市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。

〔成果の内容〕

03議員活動経費

1,467千円

新型コロナウイルス感染症について、県の定めるステージに対応した対策を講じながら、主な議員活動の場となる以下の会議等を実施した。

1 定例会 4回開催 (6月、9月、12月、3月)

2 臨時会 2回開催 (11月、2月)

3 全員協議会 7回開催 (5月、7月、8月、9月、10月、11月、2月)

4 月例会 6回開催 (4月、5月、7月、8月、10月、1月)

5 議会運営委員会 14回開催

6 各常任委員会の開催状況

(1)総務委員会 5回開催

(2)文教厚生委員会 6回開催

(3)経済建設委員会 5回開催

7 連合審査会 1回開催

8 予算特別委員会 6回開催

9 決算特別委員会 3回開催

10 庁舎等建設に関する調査特別委員会 5回開催

11 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会 1回開催

12 議会改革検討委員会 8回開催

13 広報広聴委員会 8回開催 議会だより4回発行

14 県西市議会議長会及び県市議会議長会への参加

(1)県西市議会議長会

・定例会 2回開催 (うち1回は書面会議)

(議会部門)

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・臨時会 | 1回開催 |
| ・事務局長会議 | 3回開催（うち1回は書面会議） |
| (2) 県市議会議長会 | |
| ・定例会 | 3回開催（うち2回は書面会議） |
| ・事務局長会議 | 2回開催（うち1回は書面会議） |
| ・議員研修 | 1回開催 |

04 議会運営経費

7,032千円

議会活動の場である議会の各会議等について円滑な運営を行うとともに、議会活動を広く公開するために、議会広報誌「議会だより」の発行業務、会議録作成業務、会議録検索システムの運用業務等、議会運営にかかる経費を支出した。

1 議会だより発行業務

定例会をはじめ議会活動の状況についてお知らせするため、広報誌「議会だより」を年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。原稿の校正、写真、レイアウトの決定は広報広聴委員会で行っている。発行部数は1回に12,300部（年間49,200部）である。

2 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等本会議について、会議録を作成している。それを市のホームページ上で市議会会議録検索システムとして掲載・運用し、広く一般に公開している。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P60～P87
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
6,339,802 千円		6,469,585 千円 うち翌年度繰越 25,394 千円		104,389 千円	98.0%	1,459,128 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費

決算額：623,907千円

〔事業の目的〕

秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。

〔成果の内容〕

03人事管理経費

担当：総務課

1 職員健康診断、ストレスチェック等

- (1) 健康診断：職員 166人 会計年度任用職員 178人
- (2) ストレスチェック：職員 299人 会計年度任用職員 216人
- (3) 嘱託産業医：職場巡視 6回 健康相談 4回 衛生委員会 1回

2 職員派遣研修

- (1) 自治研修所：13課程 55人

04総務事務経費

担当：市民協働課

1 文書配布業務等

自治区長等334箇所、市施設・店舗等19箇所に広報印刷物を月2回配送した。 1,935千円

配布物区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広報しもつま（冊）	12	12	12
おしらせ版（枚）	70	74	58
その他の広報印刷物（冊・枚）	104	92	34
計（冊・枚）	186	178	104

05秘書事務経費

担当：秘書課

1 市長交際費

167千円

市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。

06財務事務経費

担当：財政課

1 財務書類作成支援業務委託料

3,190千円

統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を開始した。昨年度は令和元年度決算に基づく、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

●広報費

決算額：6,103千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

(総務部門)

〔成果の内容〕

01広報活動経費

- 1 広報しもつま印刷製本業務及び広報しもつま（お知らせ版）発行業務 5,498千円
広報しもつまは、毎月10日に発行している。発行部数は1カ月13,700部（年間164,400部）。原稿作成・校正作業は市で行い、印刷は業者へ委託している。記事の内容は、特集記事や各種行政情報、まちのわだいなどである。記事は、その時期に応じて構成し、見やすさ、読みやすさを特に注意して編集を行った。
お知らせ版は、毎月10日及び25日に発行しており、発行部数は1号当たり12,800部（年間307,200部）。記事は、主に施策や行事の告知などであり、原稿作成・校正作業・印刷作業の全てを市が行っている。
この2紙を中心に、紙面による情報発信を行っており、インターネット閲覧環境の有無に関わりなく、市民が市政情報へアクセスできる手段の確保に努めた。

●財産管理費

決算額：118,181千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

本庁舎、第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を行い職員及び来庁者の感染予防を行う。

〔成果の内容〕

01財産管理経費

- 1 公有財産管理 2,169千円
市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、生活環境の維持や安全対策を行った。
- 2 市庁舎等建設基本設計及び事業者選定支援業務委託（継続費 H30～R2） 29,700千円
令和5年5月の新庁舎開庁に向けて、本業務での基本設計を基に新庁舎の設計施工を行う事業者を選定するため、設計施工一括発注プロポーザルの公告資料の作成やプロポーザル選定委員会の運営支援等、新庁舎建設事業者決定までの発注支援を行った。
- 3 普通財産の適正管理
財産管理上、施設の経年故障や劣化に対応するための諸工事を行った。
《主な諸工事》 3,416千円
- ・ 庁舎東棟現業詰所空調設備取替工事
 - ・ 旧蚕飼小学校プール目隠しシート設置工事
 - ・ 旧消防団詰所解体工事
 - ・ 旧農業就業改善センター敷地内看板撤去工事

02庁舎管理経費

- 1 庁舎の適正管理 10,890千円
市役所第二庁舎の老朽化が進行していたため、建物の長寿命化を図ることを目的とし、外壁塗装等の改修工事を昨年に引続き行った。

03新型コロナウイルス感染症対策経費

1,933千円

- 市庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を目的とし、非接触かつ迅速に発熱者を検知できるサーマルカメラを購入した。
- ・ ラック型サーマルカメラ 2基
 - ・ タブレット型サーマルカメラ 8基

●企画費

決算額：285,620千円

担当：企画課

〔事業の目的〕

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

〔成果の内容〕

〇1企画調整費

1 常総北線設備整備支援補助金

1,138千円

常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、踏切設備を更新する事業を支援した。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

踏切遮断器更新7カ所、踏切制御部更新3カ所、踏切制御部嵩上2カ所

事業費（総額） 23,382千円

負担率 関東鉄道株式会社 3分の1

国（国土交通省） 3分の1

茨城県 6分の1

常総市 6.31088780% } 6分の1

下妻市 4.86720217% }

筑西市 5.48857670% } (均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)

〇2ふるさと納税推進経費

1 ふるさと下妻寄附謝礼

55,673千円

ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

(1) 返礼品数：203点

寄附額が多い品目：

①茨城県産ミルキークイーン10kg 寄附額10,000円/件 寄附額小計：55,470千円

②茨城県産タカミメロン5kg 寄附額11,000円/件 寄附額小計：34,565千円

③茨城県産アールスメロン8kg 寄附額15,000円/件 寄附額小計：25,253千円

《参考》寄附総額及び寄附件数（過去5年）

令和2年度：199,610千円 17,366件

令和元年度：63,296千円 5,647件

平成30年度：22,019千円 1,746件

平成29年度：14,258千円 1,218件

平成28年度：11,529千円 695件

〇3地域おこし協力隊事業費

1 隊員謝礼

4,708千円

3年間を限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と、地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額20万円（着任日より日割計算）

(1) R2.6.22～荒川安莉（都市整備課）農畜産物を生かした事業の開業

(2) R2.7.1～大竹英理耶（都市整備課）下妻市を拠点とした多拠点ライフスタイルの確立

(3) R2.11.10～鶴飼成久（企画課）ふるさと納税推進のため地域資源の活用

(総務部門)

04公共交通対策経費

1 市コミュニティバス運行業務委託料

12,635千円

実証運行開始：平成29年1月23日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園（約10km、7往復・14便/日）

下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績

	利用者（人）	運行経費（千円）	運賃収入（千円）	国庫補助（千円）	委託料（千円）
令和2年度	13,121	20,887	1,889	6,363	12,635
令和元年度	18,869	22,643	2,646	6,402	13,595
平成30年度	14,530	22,952	2,147	4,972	15,833

2 広域連携バス運行業務委託料

16,024千円

実証運行開始：令和2年10月1日～

運行ルート：下妻駅～川島駅（約24km、6往復・12便/日）

筑西・下妻広域連携バス運行実績

	利用者（人）	運行経費（千円）	運賃収入（千円）	国庫補助（千円）	委託料（千円）
令和2年度	5,167	17,012	988	-	16,024

05マイナポイント事業費

1 印刷製本費

122千円

マイナンバーカードとキャッシュレス決済の普及促進を目的とした消費活性化施策をPRするためのチラシを印刷した。

【1回目】両面カラー三つ折りA4仕上げ：1,700部（富岡印刷）

【2回目】両面モノクロA4色紙：2,000部（タイプ室）

06広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

1 下妻地方広域事務組合負担金

110,254千円

構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）

組合運営費 $54,247千円 \times 42.52\% \div$ 23,066千円（下妻市分）

フィットネスパークきぬ $205,053千円 \times 42.52\% \div$ 87,188千円（下妻市分）

2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金

4,159千円

構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）

事務費負担金（総額） 27,683千円

均等割（30%） 1,510千円（下妻市分）

人口割（70%） 2,649千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）

●基金費

決算額：460,804千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。

〔成果の内容〕

01基金積立金

1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり

(1) 減債基金

200,000千円

(総務部門)

市債償還のための財源として積み立てたもの	
(2) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	9,616千円
大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの	
(3) 環境整備保全基金	11,654千円
村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの	
(4) ふるさと下妻基金	199,617千円
ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの	
(5) 森林環境譲与税基金	3,722千円
森林環境譲与税を積み立てたもの	
●電算費	
	決算額：100,819千円
担当：総務課	
〔事業の目的〕	
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。	
〔成果の内容〕	
01電算管理経費	
1 総合行政システム電算使用料	26,941千円
住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料	
2 財務会計システム使用料	5,676千円
予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料	
3 グループウェア関連使用料	40,299千円
職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料	
4 光回線使用料	8,404千円
市の出先機関や小中学校など公共施設23箇所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料	
5 いばらきブロードバンドネットワーク負担金	3,459千円
茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金	
6 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金	6,189千円
番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金	
●公平委員会費	
	決算額：66千円
担当：市民協働課	
〔事業の目的〕	
下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。	
〔成果の内容〕	
01公平委員会事務経費	
職員団体の登録に関する委員会を開催した。（公平委員3人）	

(総務部門)

●自治区長費		決算額：19,055千円
〔事業の目的〕		担当：市民協働課
自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。		
〔成果の内容〕		
01自治区長活動経費		
1 区長報酬支払		17,947千円
自治区313及び代表区79の区長に対し、報酬を支払った。		
2 下妻市自治区長連合会事業		1,000千円
自治区連会報の発行（年2回）、市長との対話集会（各中学校区単位）を実施した。		
●交通安全対策費		決算額：6,987千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。		
〔成果の内容〕		
01交通安全対策経費		
各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。		
1 交通安全対策費		
(1) 交通安全対策事業		
ア 反射タスキ購入（中学生・市民無料配布分）		1,200本
イ 交通白書の作成		80部
ウ キャンペーン（交通安全協会協力）		3回
※小中学校及び幼稚園における開催については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。		
(2) 交通安全対策工事		
ア カーブミラー		48 箇所
イ 路面標示		16 箇所
ウ 速度抑制対策		4 箇所
エ 反射板		1 箇所
●千代川庁舎管理費		決算額：15,440千円
〔事業の目的〕		担当：くらしの窓口課
庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。		
〔成果の内容〕		
01千代川庁舎管理経費		
庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。		
1 需用費		8,115千円
灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、トイレ・床タイル等の修繕費を支出した。		

(総務部門)

2 委託料	5,846千円
庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。	
02千代川庁舎南棟管理経費	
スクールサポートセンターに通う児童・生徒の安心かつ安全な環境づくりを行った。	
1 需用費	119千円
灯油代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、火災報知器の修繕費を支出した。	
2 委託料	
庁舎清掃・夜間警備・消防用設備等保守・自動ドア保守を行った。	558千円
●防犯対策費	
決算額：13,790千円	
担当：消防交通課	
〔事業の目的〕	
警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開し防犯意識の高揚を図る。 また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。	
〔成果の内容〕	
01防犯対策経費	
防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。 また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化を推進した。	
1 防犯対策費	
(1) 防犯対策事業	
ア 防犯ボランティア傷害保険料	575人分
イ 防犯キャンペーン等	1回
ウ 防犯チラシ配布	3回
(2) 防犯灯	
ア 新規設置工事等	新設58箇所、交換25箇所、移設等10箇所
イ LED防犯灯借上料	3,138灯
●市民協働推進費	
決算額：24,280千円	
担当：市民協働課	
〔事業の目的〕	
市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。	
〔成果の内容〕	
01市民協働推進経費	
1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会活動支援	
「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。	
(1) チャレンジいばらき県民運動負担金	10千円
(2) 市ネットワーカー事業等補助金	53千円
2 市民協働のまちづくり推進事業	
市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり推進交付金」を交付した。	

(総務部門)

団体名	事業内容	交付額(円)
黒駒ふるさとクラブ	黒駒地区の環境整備	100,000

3 自治総合センターコミュニティ助成事業 15,000千円

地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、(一財)自治総合センターが助成を行った。

事業名	団体名	事業内容	助成額(円)
コミュニティセンター助成	原新田自治会	コミュニティセンターの建設	15,000,000

02男女共同参画推進経費

1 男女共同参画推進事業

第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりの推進を図るため、各種事業を実施した。

男女共同参画推進委員会委員報酬 69千円

男女共同参画推進事業賞賜金 92千円

03結婚支援事業経費

1 結婚支援事業

結婚を希望する若者が、理想の相手に出会い結婚できるよう、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーター、結婚を支援するNPO法人等の活動を支援した。

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金 59千円

04文化施設調査事業費

1 文化施設調査事業

市民文化会館、下妻公民館両施設のあり方について、庁内関係課で検討を行った。 47千円

05大学生応援給付金事業

1 大学生応援給付金

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、修学に係る費用の確保が困難となっている下妻市出身の学生等の修学を支援するため、対象者1人当たり1万円を給付した。

大学生応援給付金(848人×10,000円) 8,480千円

●庁舎等建設事業費

決算額：274,902千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

老朽化した市庁舎と保健センターを集約化・複合化し、さらに防災拠点の強化や環境負荷の低減等を目指すことで、持続可能かつ市民に親しまれる庁舎等を整備する。

〔成果の内容〕

01庁舎等建設事業費

1 庁舎建設予定地の用地買収

185,129千円

庁舎建設に必要な用地を円滑に確保するために、地権者との用地交渉を行い土地売買契約及び物件移転補償契約を締結した。

・契約件数 7件(6人、1法人)

2 実施設計業務(継続費 R2~R3)

30,000千円

下妻市庁舎等整備工事設計施工一括発注プロポーザルにより選定された事業者が、令和3年12月の本工事着工を目指し実施設計を行っている。

(総務部門)

3	発注者支援（CM）業務（継続費 R2～R5） 庁舎等整備工事を円滑に進行させるため、本市が行う下妻市庁舎等整備工事の実施設計から工事竣工までの業務に関して、CM業者が直接的又は間接的に発注者支援を行っている。 ・CMとは、建築の専門家が技術的中立性を保ちつつ発注者の補助者となって設計の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う手法	9,900千円
4	庁舎付属施設解体工事 庁舎等整備工事に先立ち、事業地内に残置されている庁舎付属施設4棟の解体工事を行った。	19,800千円
5	代替地整備工事 庁舎建設予定地の用地買収に伴い2件の代替地提供が必要となり、その代替地の整備工事等を行った。	25,475千円
●特別定額給付金事業		決算額：4,331,510千円
〔事業の目的〕 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人あたり10万円を給付する。		担当：企画課
〔成果の内容〕 01特別定額給付金事業費		
1	特別定額給付金 対象者：令和2年4月27日時点での、住民登録者43,248人 給付者：世帯主より申請があった43,180人 給付率：99.8%（人数ベース）	4,318,000千円

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税費	決算書	P86～P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
336,967 千円		359,364 千円		22,397 千円	93.8%	339,514 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●賦課費					決算額：82,061千円	
〔事業の目的〕					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
01賦課事務経費						
※課税状況等の成果は資料編P118～P120に記載						
●徴収費					決算額：29,775千円	
〔事業の目的〕					担当：収納課	
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
01徴収事務経費						
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納や電子決済収納など、納付機会の拡大を図った。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談と、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減を図った。その上で反応がない、分納が守られない時には財産調査を行い、納税資力があつた場合は財産差押による滞納処分を、納税資力がなかった場合は執行停止を行い滞納整理を進めた。						
※徴収率等の成果は資料編P120～P121に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90～P97
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
191,159 千円		201,819 千円		10,660 千円	94.7%	186,475 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：163,032千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

02戸籍住民基本台帳事務経費

令和3年3月末現在で、下妻市における住基人口は42,990人、世帯数は17,405世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住所の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留 管理庁通知	その他の 住民 異動届	計
元年度	274	495	1,514	1,529	667	185	85	1,439	1,435	1,251	8,874
2年度	244	485	1,476	1,380	660	140	76	1,461	1,574	1,163	8,659

※「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※「その他の住民異動届」は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載 事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計
元年度	件数 7,213	5,444	65	17	151	492	13,382
	金額 3,245,850	4,083,000	22,750	5,100	59,150	147,600	7,563,450
2年度	件数 6,292	5,082	28	15	91	452	11,960
	金額 2,831,400	3,811,500	9,800	4,500	31,850	135,600	6,824,650

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	個人番号 カード 再交付	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録 証再交付	その他	計
元年度	件数 19,361	872	101	25	13,677	684	493	253	35,466
	金額 5,906,700	263,400	30,300	20,000	4,103,100	513,000	493,000	75,900	11,405,400
2年度	件数 18,459	780	62	52	13,075	695	457	191	33,771
	金額 5,591,600	234,000	18,600	41,600	3,912,800	521,250	457,000	57,300	10,834,150

※「その他」は、改葬許可、独身証明書等

※ 住民票の写し、印鑑登録証明の件数・金額はコンビニ交付発行分を含む。(1件200円)

コンビニ交付発行分 住民票の写し 139件 27,800円 印鑑登録証明書 97件 19,400円

(総務部門)

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	ベトナム	フィリピン	ペルー	中国	ブラジル	スリランカ	カンボジア	タイ	インド	インドネシア	その他	計
元年度	359	375	333	171	145	119	111	88	81	80	261	2,123
2年度	439	371	316	165	149	147	101	88	86	78	294	2,234

※ 「その他」は、パキスタン、バングラデシュ、台湾、韓国、ミャンマー等

※ 令和2年度の全住民登録に対する外国人の割合は5.2%

03個人番号カード普及促進事業

マイナンバーカード(個人番号カード)の取得促進を図るため、市民を対象とした大型店舗等での申請サポートや小中学校の教職員等を対象に学校に出向き、出張申請を実施した。マイナンバーカードの交付状況については、令和3年3月末現在で交付件数10,178件、人口に占める交付割合23.5%となっている。また、適正なカードの管理・交付を行うため、交付予約・管理ができる支援システムを導入し事務の効率化を図った。

1 マイナンバーカード交付実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付数	1,849	452	409	1,700	4,804

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカードの交付を開始。マイナンバーカードについては、初回無料交付。

2 出張申請実績 ()は申請対象者

イオン下妻店(市民) 158人
 小学校8校・中学校3校(教職員等) 169人
 道の駅しもつま(社員) 29人
 申告相談期間(市民) 174人

3 個人番号カード交付事務支援システム使用料

435千円

4 申請用備品購入(タブレット端末・モバイルルーター・プリンター)

94千円

04証明書コンビニ交付事業

マイナンバーカードを活用してコンビニ等に設置してあるマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書が取得できる「コンビニ交付」を令和3年3月1日より開始した。また、庁内にもマルチコピー機を設置したことにより市民の利便性向上が図られた。

コンビニ交付導入委託料	1,866千円
コンビニ交付システム使用料	281千円
コンビニ交付運営負担金	185千円
証明書発行用マルチコピー機購入費	7,271千円

●戸籍住民基本台帳電算費

決算額：28,127千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

(総務部門)

01戸籍住民基本台帳電算経費

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。また、戸籍システムのクラウド化により、戸籍情報に係るデータ管理の安定運用を図った。

デジタル手続法改正による関連法改正に伴う住民基本台帳及び戸籍システムの改修を行った。

1 委託料 9,104千円

住民マスター更新料等

住民基本台帳システム改修委託料

戸籍附票システム改修委託料

戸籍副本データ管理システム改修委託料

2 使用料及び賃借料 18,550千円

戸籍クラウド使用料

戸籍クラウドネットワーク使用料

戸籍クラウドハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）

住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）

住基システムソフト使用料

住基ネットシステムハード賃借料（住基ネットシステム：本庁舎3台 千代川庁舎1台 他）

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P96～P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
29,079 千円		33,728 千円		4,649 千円	86.2%	32,931 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●統計調査総務費					決算額：13,489千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
02統計調査総務事務経費						
下妻市統計事務協議会補助金					200千円	
市統計事務協議会(会員数148人)は、統計調査員の登録・確保及び行政施策等に必要な統計調査への協力を行い、市の振興発展に寄与するとともに、統計思想の普及向上を図っており、その運営に対して補助を行った。						
●諸統計費					決算額：15,591千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
〔成果の内容〕						
01工業統計調査費					198千円	
製造事業所を対象として、工業の実態を明らかにする調査を実施した。						
工業統計調査 指導員：1人 調査員：9人						
02国勢調査費					15,240千円	
人口や世帯の実態を明らかにするため、すべての世帯を対象として調査を実施した。						
国勢調査 指導員：14人 調査員：188人						
03経済センサス調査費					112千円	
令和3年6月に実施予定の経済センサス活動調査の準備として、調査員、指導員の確保及び、事前周知の準備を行った。						
04農林業センサス調査費					6千円	
令和元年度に実施した農林業センサス調査において、調査後に廃棄する事務用品を処分業者へ送付した。						
05その他統計事業						
学校基本調査 市内の小中学校、幼稚園、認定こども園、計21施設対象 14千円						
統計調査員確保対策事業 令和2年度新規調査員14人 21千円						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P102~P115
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,156,720 千円		3,243,152 千円		86,432 千円	97.3%	3,105,093 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会福祉総務費

決算額：522,134千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。

〔成果の内容〕

地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。
生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う子どもの学習・生活支援事業を実施した。

02社会福祉総務事務経費

1 社会福祉団体の補助育成事業

(1) 社会福祉協議会補助金

事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート2人 計9人分 43,541千円

(2) ボランティアセンター運営補助金

ボランティアサークル25団体 ボランティア総数673人 1,950千円

(3) 民生委員児童委員協議会補助金

地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人 4,848千円

03生活困窮者自立支援事業費

1 生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立相談支援事業 684人 4,781千円

生活困窮者住居確保給付金 45人 6,406千円

子どもの学習・生活支援事業 12人 150千円

●高齢対策費

決算額：769,868千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

〔成果の内容〕

02高齢福祉事務経費

62,715千円

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

1 委託事業

(1) 緊急通報システム端末機器保守点検 74台分

(2) 福祉センター管理 3施設（シルピア、シルピア別館、砂沼荘）

(民生部門)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| (3) ひとりぐらし老人給食サービス | 1回当たり平均利用者数369人(令和2年9月末終了) |
| (4) 在宅福祉サービスセンター運営事業 | 実利用者数61人 |
| (5) ひとりぐらし愛の定期便事業 | 1回当たり平均配布者数430人 |
| (6) ふれあいサロン運営事業 | 「ぷらっとほーむ」利用者数延べ3,118人 |

2 補助事業

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 老人クラブ育成補助 | 会員数295人 17クラブ 1市老連 |
| (2) 下妻地方広域シルバー人材センター補助 | 専任職員2人 嘱託職員5人 会員数229人 受注件数3,500件 就業延べ人数26,497人 |
| (3) 遺族会補助 | 活動費200千円 |

03高齢福祉扶助経費

48,239千円

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| (1) 老人保護措置扶助 | 措置入所者数11人(2施設) |
| (2) はり・きゅうマッサージ施術扶助 | 利用者数443人 交付枚数5,058枚 |
| (3) 高齢者祝金(80歳到達者) | 1人当たり5,000円 贈呈者数415人 |
| (4) ねたきり老人等福祉手当 | 1人当たり月額3,000円 受給者数207人 |
| (5) 緊急通報体制等整備扶助 | 新規設置台数19台 令和3年3月末現在設置台数186台 |
| (6) 介護保険利用料金助成 | 在宅サービス利用者数26人 |
| (7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 | 利用者数833人 交付枚数19,020枚 |
| (8) ねたきり高齢者等介護慰労金 | 1人当たり年間30,000円 受給者数201人 |

04広域行政経費

12,594千円

茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 利根老人ホーム及び緊急通報システム分

05介護保険特別会計繰出

628,063千円

介護保険法に基づく介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減の市町村負担金、人件費相当及び事務費相当分として、介護保険特別会計へ繰り出した。

06新型コロナウイルス感染症対策経費

2,132千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、感染症が発生した場合に不足が生じる衛生用品を購入後備蓄し、介護事業所において入手困難な事態が生じた際に配布した。

●国民年金費

決算額：13,846千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

01国民年金事務経費

窓口での制度の案内や相談受付、市広報誌やホームページへの掲載を行い制度の周知を行った。初めて国民年金に加入する20歳の方を対象にリーフレットを配布し、年金制度の周知活動を実施した。

1 被保険者の推移

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比
第1号被保険者	5,300	5,128	5,166	100.7%
第3号被保険者	2,265	2,148	2,039	94.9%
合 計	7,565	7,276	7,205	99.0%

(民生部門)

2 納付率と免除率の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比
納付率 ^(1号被保険者)		63.2%	65.2%	66.2%	101.5%
免除率		36.5%	38.5%	39.1%	101.6%
免除の内訳(人)					
法定免除		315	311	339	109.0%
申請免除	全額	757	780	800	102.6%
	3/4	58	76	90	118.4%
	半額	47	56	46	82.1%
	1/4	44	32	17	53.1%
納付猶予		223	228	246	107.9%
学生納付特例		476	483	470	97.3%
合計		1,920	1,966	2,008	102.1%

3 国民年金受給状況の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,647	7,516,365	11,819	7,704,138	101.5%	102.5%
障害年金	620	534,028	628	541,704	101.3%	101.4%
寡婦年金	15	6,935	17	7,390	113.3%	106.6%
遺族年金	71	55,316	62	49,163	87.3%	88.9%
合計	12,353	8,112,644	12,526	8,302,395	101.4%	102.3%

●障害福祉費

決算額：945,981千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

「ともに支えあう 障害のある人にもない人にもやさしいまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

〔成果の内容〕

令和3年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,285人、知的障害者は408人、精神障害者保健福祉手帳所持者は250人、自立支援医療（精神通院）受給者は571人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

01障害福祉事務経費

(1) 難病患者福祉手当	受給者	261人	8,070千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者	125人	1,930千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	32人	1,101千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			10,631千円
特別障害者手当	受給者	25人	
障害児福祉手当	受給者	19人	
経過的福祉手当	受給者	1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	8人	2,160千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	84人	2,112千円

02障害者自立支援給付事業費

1 障害者自立支援給付

(1) 施設入所支援	利用者	55人	89,533千円
(2) 居宅介護	利用者	27人	13,275千円

(民生部門)

(3) 重度訪問介護	利用者	3人	19,428千円
(4) 療養介護	利用者	7人	22,274千円
(5) 生活介護	利用者	115人	274,622千円
(6) 短期入所	利用者	16人	4,029千円
(7) 共同生活援助	利用者	66人	117,576千円
(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者	9人	6,459千円
(9) 就労移行支援	利用者	16人	22,290千円
(10) 就労継続支援（A型・B型）	利用者	A型 19人 B型 117人	24,787千円 145,055千円
(11) 計画相談支援	利用者	297人	8,652千円
(12) 補装具費給付（購入・修理）	件数	61件 （購入34件 修理27件）	7,251千円

2 障害者自立支援医療（更生・育成・療養介護医療）

(1) 更生医療	利用者	7人	16,650千円
(2) 育成医療	利用者	1人	
(3) 療養介護医療	利用者	7人	

3 障害児通所給付

(1) 放課後等デイサービス	利用者	58人	96,821千円
(2) 児童発達支援	利用者	15人	8,440千円
(3) 障害児相談支援	利用者	73人	2,481千円

03障害者地域生活支援事業費

1 地域生活支援事業

(1) 移動支援	利用者	14人	349千円
(2) 日中一時支援	利用者	70人	8,931千円
(3) 訪問入浴	利用者	5人	2,464千円
(4) 日常生活用具給付	件数	906件	7,741千円

●医療福祉費

決算額：307,793千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

妊産婦・小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

〔成果の内容〕

02医療福祉費支給経費

妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。

1 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化

2 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P123～P124に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P114～P127
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,366,259 千円		2,449,530 千円		83,271 千円	96.6%	2,261,559 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,200,343千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化する中で、「第2期下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第3次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「第2期下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(令和2年度～令和6年度)に基づき事業を推進する。

〔成果の内容〕

01児童福祉総務事務経費

- 利用者支援事業（利用者支援員1人配置）受付件数 714件
- 家庭児童相談（家庭相談員2人配置）相談件数 1,402件（実331件）
- 子どもの遊び場運営費補助 53箇所 795千円

02子ども・子育て支援事業費

- 学童保育事業委託（18クラブ） 96,942千円

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等 千円	学校休業開設加算 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	28	255	3,667		1,445
下妻小学校児童保育クラブ第2	28	250	3,601		620
ひまわり学童クラブ	22	265	4,118	780	1,322
ひまわり第2学童クラブ	23	265	4,143	780	1,324
いずみ学童クラブ	23	252	3,854		103
やはた学童クラブ	29	255	4,123		1,410
第二やはた学童クラブ	31	254	4,156		1,385
騰波ノ江小学校学童クラブ	31	259	3,958		1,335
もみの木学童クラブ	22	283	4,271		80
もみの木第2学童クラブ	39	283	4,621		128
総上小学校児童保育クラブ	40	250	4,060	2,058	1,327
豊加美学童クラブとよっこ園	25	261	4,082		169
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	19	261	3,487		112
プレールアフタースクールクラブ	37	289	4,893		1,324
プレール第2アフタースクールクラブ	25	288	4,601		1,304
宗道小学校児童保育クラブ	30	250	3,995	2,001	1,329
宗道小学校第二児童保育クラブ	33	253	3,871		1,398
大形小学校児童保育クラブ	38	277	4,329		1,378
計	523		73,830	5,619	17,493

- 保育委託（私立保育園、市外保育園等）

692,664千円

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	
法泉寺保育園	1	1	34	1	4	0	41
大宝保育園	1	0	23	1	4	2	31
西原保育園	1	0	15	1	2	2	21
もみの木保育園	1	1	15	1	4	4	26
大和保育園	1	0	14	1	2	0	18
市外保育園（14園）							

(民生部門)

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延数）				実数計 人
	0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
法泉寺保育園	17	77	44	104	242	198	923	526	1,239	2,886
大宝保育園	11	39	20	45	115	121	464	249	545	1,379
西原保育園	9	33	14	17	73	101	396	170	213	880
もみの木保育園	8	31	16	31	86	86	369	193	382	1,030
大和保育園	6	21	12	20	59	60	269	149	258	736
市外保育園（14園）	4	32	5	12	53	32	384	57	129	602
計	55	233	111	229	628	598	2,805	1,344	2,766	7,513

区 分	保育 委託料 千円	一時預かり （保育所） 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	211,497	231	300	773	1,681
大宝保育園	118,180	141	300	1,095	843
西原保育園	97,622		300		
もみの木保育園	101,470	12	300	772	690
大和保育園	83,655	13			421
市外保育園（14園）	71,791				577
計	684,215	397	1,200	2,640	4,212

3 地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育）

29,037千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 （3月1日実数）		実数計 人	入所児童数 （年間延数）		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	看護師	調理員		0歳児	1～2歳児		0歳児	1～2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
もみの木フルソ	1	4	4	0	2	11	6	12	18	59	136	195
小友家庭保育ルーム	1	2	2	0	0	5	0	3	3	0	6	6

区 分	保育 委託料 千円	乳児等 保育 千円
もみの木フルソ	27,694	254
小友家庭保育ルーム	1,074	15

4 ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会）

2,700千円

会員数 利用会員 321人 協力会員 25人
両方会員 1人 延べ活動累計 756件

5 子育て支援拠点事業委託（2施設3箇所）

14,295千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童	保護者	
	人	人	
あうるくらぶ	905	717	6,220
もみの木ふれあい広場	1,285	1,227	6,220
出張型子育て支援センター	168	139	1,855

(民生部門)

6 多子世帯保育料軽減事業費補助金

17,351千円

対象児童実数 73人 (内訳: 第2子 16人 第3子以降 57人)

延児童数 752人

7 民間保育所等副食費補助金

4,294千円

対象児童数 延5,468人

(内訳: 市内 4,426人/8施設 市外 1,042人/21施設)

8 施設型給付 (私立幼稚園、認定こども園)

274,480千円

区 分	構成人数						計
	園長	副園長	教諭	補助員	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	人
下妻小友幼稚園	1		5				6
認定こども園下妻いすみ幼稚園	1		9	5		3	18
認定こども園ふたば文化	1	1	13	1	4	2	22
市外幼稚園、認定こども園 (16園)							

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計	入所児童数 (年間延数)				延数計
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
下妻小友幼稚園			9	22	31			83	264	347
認定こども園下妻いすみ幼稚園		7	39	47	93		104	417	566	1,087
認定こども園ふたば文化		0	41	81	122		0	501	968	1,469
市外幼稚園、認定こども園 (16園)	1	6	33	82	122	6	88	341	969	1,404
計	1	13	122	232	368	6	192	1,342	2,767	4,307

区 分	施設型 給付費	乳児等 保育
	千円	千円
下妻小友幼稚園	29,186	
認定こども園下妻いすみ幼稚園	79,195	
認定こども園ふたば文化	89,852	
市外幼稚園、認定こども園 (16園)	76,154	93
計	274,387	93

9 施設等利用給付費 (幼児教育無償化)

11,639千円

区 分	利用児童数	対象施設数	給付額
	人	箇所	千円
幼稚園 (新制度未移行)	166	1	4,266
認可外保育施設	7	2	142
預かり保育事業	524	9	7,231

03児童手当支給経費

1 児童手当 (R2.4~R3.3支給 延児童数)

640,945千円

区 分	被用者	非被用者	特例給付
	人	人	人
0~3歳未満	7,146	11,109	1,839
3歳~中学生	38,078		

(民生部門)

04ひとり親家庭支援給付経費

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1 児童扶養手当（R3.3月末現在） | 196,562千円 |
| 受給資格対象者 459人 | |
| （内訳：全部支給206人 一部支給165人 全部停止88人） | |
| 2 ひとり親家庭等児童学資金（R3.3月末現在） | 12,639千円 |
| 受給者 268人 対象児童数 363人 | |
| （受給者内訳：母子244世帯 父子22世帯 その他2世帯） | |
| 3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金（R3.3月末現在） | 1,671千円 |
| 受給者 1人 | |

05子育て世帯臨時特別給付金事業

- | | |
|-------------------------------|----------|
| 1 子育て世帯臨時特別給付金 | 53,940千円 |
| 受給者 3,188人 対象児童数 5,394人 | |
| （内訳）一般分 2,932人 （内訳）一般分 4,949人 | |
| 公務員分 256人 公務員分 445人 | |

06新型コロナウイルス感染症対策経費

- | | |
|-------------------------------------|---------|
| 1 利用者支援事業（消耗品及び備品購入） | 500千円 |
| 2 保育対策総合支援事業費補助金 | 4,647千円 |
| 私立保育所 5園、地域型保育 2施設、認可外保育施設 3施設 | |
| 3 放課後児童等感染対策支援事業費補助金 | 8,550千円 |
| 放課後児童クラブ 18施設、支援センター 2施設、うえるきっず 1施設 | |
| 4 保育所等感染症緊急包括支援交付金 | 3,700千円 |
| 私立保育所 5園、地域型保育 1施設、認可外保育施設 2施設 | |
| 5 放課後児童クラブ等感染症緊急包括支援交付金 | 6,009千円 |
| 放課後児童クラブ 16施設、支援センター 2施設、うえるきっず 1施設 | |

07ひとり親世帯臨時特別給付金事業

- | | |
|-----------------------------|----------|
| 1 ひとり親世帯臨時特別給付金 | 65,650千円 |
| (1) 初回支給 6月 基本給付28,350千円 | |
| 受給者 429人 対象児童数 659人 | |
| うち、収入減少世帯 179世帯 追加給付8,950千円 | |
| (2) 再支給 12月 基本給付28,350千円 | |
| 受給者 429人 対象児童数 659人 | |

08子育て世帯応援給付金事業

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1 新生児子育て世帯応援給付金 | 21,700千円 |
| 受給者 216人 対象児童数 217人 | |
| 2 子育て世帯特別応援給付金 | 9,930千円 |
| 受給者 897人 対象児童数 993人 | |
| （内訳）17・18歳児童 受給者811人、対象児童数842人 | |
| 児童手当特例給付 受給者 86人、対象児童数151人 | |

(民生部門)

●児童福祉施設費

決算額：165,915千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

少子化が進む中、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

〔成果の内容〕

02下妻保育園運営経費

41,382千円

区 分	構成人数（人）						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
下妻保育園	1	4	8	1	2	1	17

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数（年間延数）				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
下妻保育園	3	29	18	36	86	18	315	213	446	992

03きぬ保育園運営経費

47,845千円

区 分	構成人数（人）						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
きぬ保育園	1	6	8	1	2	1	19

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数（年間延数）				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
きぬ保育園	0	26	17	44	87	0	296	217	528	1,041

04新型コロナウイルス感染症対策経費

1 感染防止用物品の配備

2,005千円

アルコール消毒液、スプレーボトル、ペーパータオル
空気清浄器、加湿器、サーモマネジャー温度計、保育士エプロン等

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P126～P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
658,683 千円		688,406 千円		29,723 千円	95.7%	682,856 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費

決算額：82,474千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

02生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：302件（うち生活相談：219件 その他の相談：83件）

生活保護申請ケース：40件

生活保護適用ケース：38件

●扶助費

決算額：576,209千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

01生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

1 生活保護事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保護世帯（3月現在）	265世帯	254世帯	249世帯
被保護人員（3月現在）	308人	293人	284人
被保護世帯（年間平均）	261世帯	251世帯	235世帯
被保護人員（年間平均）	302人	290人	267人

令和3年3月末現在の下妻市の保護率 7.42%

※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	248人分（年間平均）	144,360千円
(2) 教育扶助費	5人分（年間平均）	537千円
(3) 住宅扶助費	230世帯（年間平均）	71,469千円
(4) 介護扶助費	80人分（年間平均）	27,414千円
(5) 医療扶助費	256人分（年間平均）	326,263千円
(6) 生業扶助費	4人分（実人数）	1,459千円
(7) 葬祭扶助費	7人分（実人数）	877千円
(8) 就労自立給付金	2人分（実人数）	127千円
(9) 施設事務費	2人分（実人数）	3,054千円
(10) 出産扶助費	1人分（実人数）	578千円
(11) 日常生活支援委託事務費	1人分（実人数）	70千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P130～P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
152 千円		7,562 千円		7,410 千円	2.0%	7,562 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費					決算額：152千円	
〔事業の目的〕					担当：福祉課	
火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
〔成果の内容〕						
01災害救助経費						
1 下妻市災害見舞金事業					130千円	
住宅全焼					50千円×2件	
住宅半焼					20千円×0件	
非住家全焼・半焼					10千円×3件	
2 被災住宅等復旧資金利子助成補助事業					担当：市民協働課	
金融機関からの融資額に係る利子支払い相当額を補助した。（1人補助）					22千円	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P130～P143
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
360,956 千円		460,541 千円 うち翌年度繰越 75,518 千円		24,067 千円	78.4%	373,966 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●予防費

決算額：115,826千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

01予防接種事務経費

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別	対象者数	接種人数	接種率	
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	乳幼児	1,025人	1,029人	100.4%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	393人	344人	87.5%
日本脳炎	6か月～20歳未満	1,349人	1,550人	114.9%
麻しん風しん混合	1歳児・年長児	606人	582人	96.0%
BCG	3か月～1歳未満	263人	258人	98.1%
インフルエンザ	定期接種（65歳以上）	12,125人	8,200人	67.6%
	任意接種（6か月～中学3年生）	5,270人	2,717人	51.6%
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	1,021人	1,056人	103.4%
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	1,021人	1,037人	101.6%
水痘	12か月～36か月	531人	531人	100.0%
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	752人	743人	98.8%
高齢者肺炎球菌	65歳以上	2,211人	484人	21.9%
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当年齢女子	974人	35人	3.6%
ロタウイルスワクチン		138人	109人	79.0%

03新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る体制確保を円滑に行うため、①人的体制の整備(専属職員を配置し対策室設置)②予防接種台帳のシステム改修③接種クーポン券・予診票・案内通知等の印刷、発送④接種実施体制確保のための物品購入⑤コールセンター等、住民からの問合せ・相談体制の確保を行った。

●母子衛生費

決算額：41,988千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

(衛生部門)

〔成果の内容〕

01母子衛生事務経費

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談の実施。発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	259人	239人	92.3%
1歳6か月児健診	259人	255人	98.5%
2歳児歯科健診	217人	191人	88.0%
3歳児健診	310人	305人	98.4%
妊婦医療機関健康診査（14回実施）	3,701人	2,971人	80.3%
乳児医療機関健康診査（2回実施）	490人	433人	88.4%
産婦医療機関健康診査（2回実施）	548人	454人	82.8%

2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
パパママクラス	5回	36人
パパのための沐浴講座	2回	26人
母子訪問指導	乳幼児239人 妊産婦290人	
ママサロン	10回	100人
ぴよぴよ教室	8回	141人
離乳食教室(前期・後期)	10回	212人
離乳食相談(電話・面談)	年間	62人
1歳児相談	9回	125人
小児リハビリ	6回	17人
すくすく相談	24回	72人
子育て講座	4回	50人
5歳児発達相談	18回	317人
5歳児キッズ	19回	183人
ことばの教室	20回	123人
就学時健康教室	8回	332人
小児生活習慣病講座	2回	82人

3 母子保健推進員協議会活動

乳幼児健診協力 21日 32人

4 不妊治療費助成事業（上限5万円）

実人数 18人 延べ人数 24人

5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 5人 延べ件数 13件

6ペアレントトレーニング事業

1講座5回コースを年に2回
トレーニング修了者 1回
実人数 13人 延べ人数 58人

7 産後ケア事業 8 ママサポしもつまアプリ

実人数 3人 登録495人

●保健対策推進費

決算額：69,011千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

〔成果の内容〕

01保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 39回開催 参加者701人

保健師、管理栄養士による体組成測定、血圧測定、尿検査および軽運動を行う元気アップ教室等を実施している。

事業名	開催数	延べ参加数
元気アップ教室	14回	453人
健診会場での相談	19回	144人

事業名	開催数	延べ参加数
健診結果説明会	4回	33人
採血会、結果報告会	2回	71人

(衛生部門)

(2) 健康教育 37回開催 参加者1,793人

管理栄養士による骨粗しょう症予防講座、保健師による乳・子宮がん検診時の健康教育などを実施している。

事業名	開催数	延べ参加数
骨粗しょう症予防講座	1回	30人
健診結果説明会	4回	33人
元気アップ教室	14回	453人

事業名	開催数	延べ参加数
子宮がん検診時健康啓発	8回	664人
乳がん検診時健康啓発	10回	613人

(3) 訪問及び電話指導 26人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った者、異常値で医療機関受診が必要と判断した者に指導している。

(4) 健康イベント参加時の啓発

啓発を予定していた小貝川フラワーフェスティバル、砂沼フレンドリーフェスティバル、組織活動が新型コロナウイルス感染症により中止。

2 食生活改善推進協議会活動

健康増進や医療費の削減を図るため、ボランティアで活動できる推進員を養成・育成し、生活習慣病予防のため食生活改善事業を効果的に促進させるための活動を実施した。

(1) 食育普及活動

事業名	開催数	配布数
住民健診等時の食育資料配布	46回	3,847人
3歳児健診時の食育資料配布	12回	302人

事業名	開催数	延べ参加数
県協議会等委託事業*	8回	217人
新型コロナウイルス対策食糧支援事業への協力	300人分資料提供	

*県協議会等委託事業：食文化伝承事業、高校生の食育講座、シニアカフェ、生涯骨太クッキング、健診普及啓発物活用事業

(2) 各種研修会

内容	開催数	延べ参加数
中央研修会	6回	136人
子どもの朝食を考える検討会	1回	2人

内容	開催数	延べ参加数
県協議会・管内協議会への参加	4回	16人
会長研修会、リーダー育成研修会	2回	13人

3 脳検診・肺ドック・禁煙外来治療

(1) 脳検診・肺ドック 検診に際し検査料の1/2（上限15,000円）を助成

ア 脳検診 受診者数 68人（男性27人 女性41人）

イ 肺ドック 受診者数 4人（男性2人 女性2人）

（肺ドックの助成は令和2年度をもって終了）

(2) 禁煙外来治療 治療を終了後に自己負担額の1/2（上限10,000円）を補助

受診者数 7人（男性4人 女性3人）

4 献血事業

令和2年度は31回開催し、200ml採血100人、400ml採血888人の協力が得られた。

02元気ポイント事業費

ア 事業開始からのポイントカード発行枚数

878枚(平成30年10月開始)

イ 令和2年度ポイントカード発行枚数

31枚(令和3年3月31日現在)

03各種検診事業費

1 健康診査・検診の実績

(単位：人)

健（検）診別	受診者数
基本健診（生活習慣病予防健診）	693
肝炎ウイルス検診	101
胃がん集団検診	816

健（検）診別		受診者数
骨粗しょう症検診		156
子宮がん検診	集 団	508
	医療機関	1,107

(衛生部門)

胃リスク検査	78	乳がん検診	集団	超音波	394
大腸がん検診	2,312			X線	365
肺がん検診（胸部レントゲン）	2,222		医療機関		988
肺がん喀痰細胞診	137		口腔がん検診		
前立腺がん検診	693				

歯科医師会と協議を重ねた結果、新型コロナウイルス感染症により口腔がん検診は中止。

04新型コロナウイルス感染症対策経費

1 医療機関等応援給付金支給

新型コロナウイルスの感染リスクを負いながら、市民の生活に必要な病院等の運営を継続している医療機関に対し、医療提供体制の継続及び維持を図るために給付金を支給した。

対象	支給額（1,350万円）
病院・一般診療所	70万円×2箇所、60万円×1箇所、50万円×2箇所 40万円×3箇所、30万円×9箇所、20万円×5箇所
歯科診療所	20万円×18箇所
調剤薬局	10万円×20箇所

05災害時医療救護所設置事業

災害時において、感染予防対策を講じた医療救護所の設置を想定し、医療用テント1張り、医療用ストレッチャー1台、移送用担架1台、発電機1台、投光器、足踏式手指消毒器を購入した。

06健診時感染症対策経費

健診等の保健センター事業における新型コロナウイルス感染症対策として、アクリル板衝立1台、パーテーション5台、タブレット式サーマルカメラ1台、自動手指消毒器4台、スタンドタイプ手指消毒器1台、消毒薬を購入した。

07各種健康教室等映像化事業

新型コロナウイルス感染症対策として、対面で実施していた教室・研修・会議に映像及びオンラインシステムを構築するため、ノートパソコン1台、ビデオカメラ1台、65型液晶テレビ1台、LEDライト1台、動画編集ソフト、セキュリティソフトを購入した。

●保健センター管理費

決算額：6,285千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

〔成果の内容〕

01保健センター管理経費

清掃委託料	2,449千円
エアコン清掃委託料	198千円
保健センター屋根修繕料	572千円

●応急診療費

決算額：23,821千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

休日、夜間における初期救急患者の医療を確保するため、休日在宅当番医制の運営や保健センター内に応急診療所を設置し診療を行う。

（衛生部門）

〔成果の内容〕

01夜間応急診療所運営経費

1 月別患者数の状況 (単位：人)

区分（月）	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
小児科	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	5
内科	0	2	1	2	4	2	2	0	2	2	0	1	18
計	1	2	1	3	5	4	2	0	2	2	0	1	23
市内受診者数	0	2	1	2	5	2	1	0	1	2	0	1	17

年間診療日数 121日

1日あたり平均患者数 0.2人

2 電話による小児科問合せ状況 (単位：件)

区分（月）	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
年間問合せ件数	7	6	3	5	8	2	4	2	8	2	3	1	51
対応	電話相談												
内訳	3	2	0	1	0	2	1	0	2	0	0	0	11
内訳	病院紹介												
	4	4	3	4	8	0	3	2	6	2	3	1	40

（夜間応急診療所は令和2年度をもって廃止）

02広域行政経費

1 休日在宅当番医制運営事業

(1) 月別患者数の状況 (単位：人)

区分（月）	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
患者数	42	78	21	39	78	60	43	65	45	58	22	43	594
市内受診者数	27	54	15	27	51	43	30	47	32	40	12	29	407

年間診療日数 70日

1日あたり平均患者数 8.5人

2 小児救急医療輪番制運営事業

かかりつけ医では対応が困難な緊急を要する患者の治療のため、輪番制により救急医療体制を確保する。

病院名	受診者数	下妻市の受診者数	(単位：人)
茨城西南医療センター病院	1,019	15	
古河赤十字病院	239	1	
友愛記念病院	160	4	
古河総合病院	104	2	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P142～P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
125,121 千円		130,860 千円		5,739 千円	95.6%	131,513 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●環境保全総務費					決算額：51,218千円	
〔事業の目的〕					担当：生活環境課	
下妻市環境基本計画の基本施策の中から特に推進すべき課題を重点事業として位置付けし、市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を策定する。						
〔成果の内容〕						
03環境アクションプラン策定事業						
下妻市環境アクションプランを策定した。						
・下妻市環境アクションプラン策定事業にかかる会議運営支援業務委託					1,001千円	
●環境衛生費					決算額：63,575千円	
〔事業の目的〕					担当：生活環境課	
自然を守り、住み良い生活環境を確保する。						
〔成果の内容〕						
01環境衛生事務経費						
1 合併処理浄化槽設置事業補助金						
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置59基、単独処理浄化槽撤去6基に対し補助を行った。						
(1) 合併処理浄化槽設置事業補助金					18,519千円	
通常処理型 5人槽 294千円×37基(うち転換2基) = 10,878千円						
通常処理型 7人槽 342千円×21基(うち転換4基) = 7,182千円						
通常処理型10人槽 459千円× 1基 = 459千円						
計 59基 18,519千円						
※転換：単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置したもの						
(2) 単独処理浄化槽撤去事業補助金					540千円	
単独処理浄化槽撤去90千円/基×6基 = 540千円						
2 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業						
狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。						
(1) 264頭の畜犬登録鑑札交付を行った。(2) 1,710頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。						
新規登録鑑札交付 256頭 注射済票交付 1,710頭						
鑑札再交付 8頭 注射済票再交付 0頭						
計 264頭 計 1,710頭						

（衛生部門）

●公害対策費

決算額：6,970千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

〔成果の内容〕

01公害対策事務経費

1 水質検査等調査委託事業

2,630千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	36	15
湖水・池沼	14	0
排水路・農業用水	32	0
事業所（浄化槽）排水	17	2
工場排水	27	3
井水・観測井戸	10	5
水質検査以外の検査（最終処分場、堆肥化施設、ボイラー等）	7	0
合 計	143	25

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

＜苦情処理件数＞

ばい煙（野焼き）	61 件	
騒音	9 件	
悪臭	13 件	
不法投棄	4 件	
汚水	3 件	
その他	3 件	その他内訳（ハエ2件、アスベスト1件）
計	93 件	

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

＜埋立て等事業許可件数＞ 2件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	0	1	0	1	2

●地球温暖化対策費

決算額：3,358千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

排出される温室効果ガスの削減を目指す。

(衛生部門)

〔成果の内容〕

01地球温暖化対策経費

- 1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。

緑のカーテン植生機材取付及び撤去工事

440千円

琉球アサガオ植生ネット取付及び撤去 W3.9m×H8.9m×4箇所
W3.9m×H8.8m×2箇所

- 2 住宅用太陽光発電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用・普及を図った。

住宅用太陽光発電システム設置補助金

1,602千円

1kW当り30千円、3kW・90千円上限（千円未満切捨）

3kW以上16件 90千円 × 16件 = 1,440千円

2.83kW 1件 84千円 × 1件 = 84千円

2.61kW 1件 78千円 × 1件 = 78千円

計 18件 1,602千円

- 3 家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭におけるエネルギー利用の効率化を図った。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金

650千円

家庭用燃料電池システム 50千円 × 1件 = 50千円

定置用リチウムイオン蓄電システム 50千円 × 12件 = 600千円

計 13件 650千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P148～P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
597,026 千円		601,384 千円		4,358 千円	99.3%	603,682 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●清掃総務費

決算額：20,691千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。

〔成果の内容〕

03ごみ減量推進員活動経費

市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃、一般市民へのごみの減量化・分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。

ごみ減量推進員 277人

1,551千円

●ごみ処理費

決算額：501,599千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。

〔成果の内容〕

01ごみ処理事務経費

- 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。
- 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。
- 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。
機械式生ごみ処理機 4基 生ごみコンポスト 11基

02ごみ収集経費

- ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源の回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。回収した資源については、専門業者に売却した。
- ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源については、専門業者に売却した。

ごみ及び資源の委託収集量は以下のとおり。

(単位：ト)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資 源				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
8,059.16	416.66	41.20	88.64	188.58	211.35	145.42	17.04

04指定ごみ袋無料引換券臨時配布事業費

コロナ禍の影響により、外出自粛を余儀なくされ家庭での巣ごもり生活が続く中、テイクアウトにより購入した商品の容器等が増えたことに伴う、ごみ排出の負担軽減のため臨時の配布を行った。

(衛生部門)

●し尿処理費	決算額：74,736千円
担当：生活環境課	
〔事業の目的〕	
下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。	
〔成果の内容〕	
01広域行政経費	
城山公苑（下妻地方広域事務組合）において、し尿等を衛生的に処理した。	

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P152~P157
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
26,239 千円		27,491 千円		1,252 千円	95.4%	29,441 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：12,028千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01勤労青少年ホーム管理運営経費

主に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
695回	7,793人	652回	6,563人	413回	3,944人

●働く婦人の家管理費

決算額：14,211千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01働く婦人の家管理運営経費

主に各種講座の開催や軽運動室を中心とした施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
948回	7,015人	958回	7,215人	590回	4,044人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P156～P175
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
739,127 千円		851,554 千円		94,090 千円	86.8%	711,408 千円
		うち翌年度繰越 18,337 千円				

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：66,424千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

04農業委員会活動経費

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	92 件	190 筆	21.2 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	8 件	10 筆	0.5 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	95 件	144 筆	9.9 ha

2 農地利用の最適化の推進

農地利用の最適化の推進（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の活動を行った。また、人・農地プランの実質化を図るため、農地の利用意向調査や集落座談会を実施した。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	74.3 ha
	更新	57.8 ha
(令和3年3月31日現在設定面積)		1,451.0 ha

(2) 遊休農地対策

地図システムを導入し、9月から10月にかけて効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。

【遊休農地及び荒廃農地の推移】

	令和元年度	令和2年度
農地利用状況調査 遊休農地（農地利用意向調査を実施し意向を確認）	7.7ha	32.6ha
荒廃農地に関する調査 再生利用が困難な荒廃農地	4.9ha	7.5ha

(農業部門)

●地籍調査費

決算額：50千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

〇1地籍調査経費

地籍調査成果管理業務

令和2年度は地籍調査成果の修正申出が無かったため、需用費のみの支出となった。

●農業振興費

決算額：79,191千円

〔事業の目的〕

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

〇1農業振興事務経費

【令和2年度認定農業者の認定状況】

担当：農政課

時期	6月期	11月期
認定数	20経営体	34経営体
内 新規	8経営体	6経営体
内 更新	12経営体	28経営体

【令和3年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	計
水稻	6	19	9	27 (1)	14 (1)	27 (2)	15	28 (2)	9	10 (1)	1 (1)	2	167 (8)
果樹	0	10	11	25 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	47 (1)
施設園芸	0	1	0	3	1	2	0	2	18	0	1	2 (1)	30 (1)
畜産	2	2 (1)	7 (2)	7 (2)	1 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	0	25 (8)
合計	8	32 (1)	27 (2)	62 (4)	16 (2)	32 (3)	16	32 (2)	28 (1)	10 (1)	2 (1)	4 (1)	269 (18)

<単位：経営体（ ）は内法人数>

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

1 人・農地プランの実質化

担当：農政課

地域の農地利用の将来像を描く人・農地プランの実質化に向けて、農地利用意向調査（農業委員会で実施）、旧小学校地区単位の10地区において座談会を開催した。

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

担当：商工観光課

(1) 特産品研究普及活動補助金

120千円

ア 下妻食と農を考える女性の会（会員数18人）

イ やすらぎの里農産物加工研究会（会員数56人）

(農業部門)

(2) 都市農村交流事業委託料

382千円

ア 新浦安駅前（年51回）、県外イベントでの下妻市産農産物等の販売支援

イ 広報・PR活動

※ 田植え稲刈り体験や梨の収穫体験はコロナウイルス感染症の影響から中止とした

02ピアスパークしもつま管理経費

担当：商工観光課

ピアスパークしもつまについては、(株)クリーン工房を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までである。また、ピアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

1 委託事業

(1) ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料

10,000千円

【ピアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
平成30年度	151,268	8,656	159,924
令和元年度	148,114	7,429	155,543
令和2年度	71,918	1,448	73,366

(2) 和室畳張替業務委託

572千円

(3) 椅子クッション張替業務委託

970千円

(4) 商標権更新業務委託

145千円

(5) 総合交流ターミナル浴室カビ除去業務委託

397千円

(6) 改修工事調査業務委託

678千円

2 ピアスパークしもつま改修事業

(1) ピアスパークしもつま改修工事

6,513千円

ア ピアスパークしもつま総合交流ターミナル施設サウナ室修繕工事

イ ピアスパークしもつま総合交流ターミナル施設浴室内排煙窓修繕工事

(2) 板塀改修工事

1,386千円

(3) 樹木伐採工事

2,255千円

(4) ピアスパークしもつま農業用ビニールハウス改修工事（繰越明許）

4,510千円

3 備品購入費

脱衣室ロッカー購入

5,214千円

4 負担金補助及び交付金

公共施設指定管理者休業要請協力支援金

2,500千円

03鳥獣対策経費

担当：農政課

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

04農業団体等育成支援経費

担当：農政課

1 機構集積協力金交付事業

経営転換協力金（部門縮小2戸・リタイヤ2戸）

702千円

2 農業人材力強化総合支援事業

経営開始型農業次世代人材投資資金の交付

1,500千円×8人 2,250千円×1組（夫婦）

14,250千円

(農業部門)

3 強い農業・担い手づくり総合支援事業（融資主体型） 意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。	
2 地区(騰波ノ江・宗道) 3経営体	5,817千円
4 農林航空防除事業 病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。	
2,148ha ×3,000円=6,444,000円	12,464千円
1,337.7ha×3,000円=4,013,100円(イネ縞葉枯病対策・市助成)	
1,337.7ha×1,500円=2,006,500円(イネ縞葉枯病対策・県助成)	
●畜産業費 決算額：42,916千円	
〔事業の目的〕 担当：農政課 下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。	
〔成果の内容〕	
01畜産振興経費	
1 家畜防疫・衛生指導対策 家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施する。	
2 CSF豚コレラワクチン接種 CSF感染の拡大防止のためのCSF豚コレラワクチン接種手数料の20%を市で助成した。 340円×20%×40,390頭	
●土地改良費 決算額：174,254千円	
〔事業の目的〕 担当：農政課 活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。	
〔成果の内容〕 農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、安全施設設置（改修）工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。また、多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取り組みが出来る体制を図った。	
02土地改良事務経費	
1 多面的機能支払交付金事業	36,665千円
地域資源の基礎的な保全活動に対する支援 地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援 施設の長寿命化のための活動に対する支援 活動組織 N=17組織 田：A=618.5ha 畑：A=68.3ha	
03ほ場整備事業費	
1 県営ほ場整備推進事業	
(1) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進	
基盤整備事業費 94,300千円（市負担8.04%）	7,582千円
暗渠排水工 A=0.3ha	

(農業部門)

取水堰補修工	1箇所	
道路整備事業費	3,900千円 (市負担20.1%)	784千円
幹線道路舗装工	L=100m	
計画区域 A=127.2ha		
(2) 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進		
換地業務事業費	484,800千円 (市負担10%)	48,480千円
区画整理設計 一式		
換地業務 一式		
道路整備事業費	24,600千円 (市負担30%)	7,380千円
農道設計 一式		
測量試験 一式		
計画区域 A=116.8ha		
(3) 今泉・中居指地区県営畑地帯総合整備事業の推進		
県単調査計画費	4,800千円 (市負担50%)	2,400千円
計画区域 A= 46ha		
(4) 二本紀地区ほ場整備事業の推進		
国補調査計画費	8,900千円 (市負担25%)	2,225千円
県単調査計画費	300千円 (市負担50%)	150千円
計画区域 A= 65ha		
04かんがい排水事業費		
1 農業基盤整備事業 (かんがい排水事業)		
安全施設設置工事		11,593千円
鯨地区他	ネットフィッシュH=800~1200mm	L=503.56m
05水利施設管理事業費		
1 水利施設管理事業		
県営基幹水利施設ストックマシンの事業の推進		1,335千円
高道祖新堀排水機場地区		
県単調査計画費	2,670千円 (市負担50%)	
●生産調整推進対策費		決算額：55,690千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。		
〔成果の内容〕		
01生産調整推進対策経費		
1 経営所得安定対策直接支払推進事業		
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務		
経営所得安定対策に係る必要経費	謝金	23千円
	事務等経費	8,196千円
2 産地づくり対策事業		
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務		42,688千円
ブロックローテーション助成	558,868㎡×5,000円/10a =	2,794,340円
ブロックローテーション助成(飼料用米)	1,739,212㎡×7,000円/10a =	12,174,484円
土地利用・集積助成	2,808,581㎡×8,000円/10a =	22,468,648円
麦・大豆高能率防除(空中散布)(麦)	4,021,994㎡×1,000円/10a =	4,021,994円
(大豆)	1,229,010㎡×1,000円/10a =	1,229,010円

(農業部門)

●農業生産総合対策事業費		決算額：16,639千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるためにブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。		
〔成果の内容〕		
01銘柄産地推進経費		
1 グローバル産地づくり推進事業		
海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築する等の取組を支援する。		
下妻市果樹産地協議会		
2 銘柄産地推進指導事業		
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、ブランド確立を図る。		
3 儲かる産地支援事業		
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援する。		
下妻市果樹組合連合会（多目的防災網の高度化）		
クロレウ研究会（多目的防災網・果樹棚の新設）		
JA常総ひかり千代川地区園芸部メロン部会（パイプハウスの設置）		
●農業振興地域整備促進費		決算額：3,716千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
農業を振興し、優良農地を確保するために、農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。		
〔成果の内容〕		
01農業振興地域管理経費		
農業振興地域整備促進業務		
農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。		
令和2年度	農用地編入	1件 642㎡
	農用地除外	22件 51,005.69㎡
	用途変更	7件 9,202㎡
●農業用水障害対策費		決算額：14,369千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
各家庭や事業所から道路側溝を通じて処理施設で浄化し農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。		
〔成果の内容〕		
01高道祖排水施設管理経費		
処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。		
1 委託料		
(1) 排水路等清掃委託		554千円
(2) 電気保安業務委託		261千円

(農業部門)

(3) 排水処理施設維持管理委託	6,890千円
(4) 汚泥搬出委託	55千円
(5) 排水処理施設使用料事務電算処理委託	693千円

●市民センター管理費

決算額：11,312千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

01市民センター管理運営経費

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託をした。利用状況の推移については、以下のとおり。

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	574	6,131	515	7,274	147	1,271
上妻市民センター	389	5,868	439	5,579	151	1,517
豊加美市民センター	192	2,540	224	3,298	80	902
高道祖市民センター	316	4,386	355	5,902	220	2,813
合 計	1,471	18,925	1,533	22,053	598	6,503

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数。

※ 令和元年度、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休館期間有

●新田園空間創造整備事業費

決算額：1,733千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。

〔成果の内容〕

01やすらぎの里直売所・加工所管理経費

直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数(人)
平成30年度	107,908
令和元年度	106,113
令和2年度	108,575

●霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費

決算額：110,543千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

公共性及び公益性の高い大規模農業水利施設を適正に管理することで、安定的な農業用水の確保に努める。

〔成果の内容〕

(農業部門)

01基幹水利施設管理事業費

市町及地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。

基幹水利施設管理事業業務委託

110,480千円

●国営造成施設管理体制整備促進事業費

決算額：35,977千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

茨城県と関係市町が連携し、国営造成施設及び附帯県営造成施設を管理する霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備を図る。

〔成果の内容〕

01国営造成施設管理体制整備促進事業費

県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。

1 負担金補助及び交付金

(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金

270千円

(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金

33,660千円

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P174~P181
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
388,900 千円		456,258 千円		67,358 千円	85.2%	151,568 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：60,503千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

03消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。なお、市内小中学校を対象に実施している消費者教育出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
苦 情	160	147	152	103.4%
問い合わせ	17	20	21	105.0%
合 計	177	167	173	103.6%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
小 学 校	3	2	0	0.0%
中 学 校	1	0	0	0.0%
合 計	4	2	0	0.0%

●商工振興費

決算額：317,786千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金について、前年度より予算を倍増して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により創設された「新型コロナウイルス感染症対策融資」の利用者が大半を占めたため、市の制度金融である自治・振興金融の利用者は減少した。令和2年度は、多くの事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、様々な緊急経済対策を実施し、市内事業者を支援した。

01商工総務事務経費

1 高齢者における買い物お助け隊事業概要

(単位：人・日)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用登録者数	9	15	—
活動日数	13	10	2
利用者延べ人数	35	68	2

(商工部門)

2 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
補助金交付件数	16	15	33	220.0%
補助金交付決定額	1,404,000	1,404,000	2,970,000	211.5%
補助金交付対象工事費総額	29,777,209	24,484,284	54,184,626	221.3%

3 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
当初会員	1,131	1,123	1,110	98.8%
加入者	16	19	55	289.5%
脱会者	24	32	31	96.9%
年度末会員数	1,123	1,110	1,134	102.2%

02融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	37	181,300	44	277,100	10	47,000	22.7%	17.0%
振興金融	5	42,900	1	5,000	2	19,000	200.0%	380.0%
合 計	42	224,200	45	282,100	12	66,000	26.7%	23.4%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	182	6,023,256	151	6,162,476	94	3,341,619	62.3%	54.2%
振興金融	21	1,020,837	16	671,341	9	427,723	56.3%	63.7%
合 計	203	7,044,093	167	6,833,817	103	3,769,342	61.7%	55.2%
返戻額		417,922		506,134		4,338,342		857.2%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	179	3,715,724	137	3,167,159	72	1,654,348	52.6%	52.2%
振興金融	19	519,993	12	319,995	4	113,332	33.3%	35.4%
合 計	198	4,235,717	149	3,487,154	76	1,767,680	51.0%	50.7%

03新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者や市民の生活を支援する目的で、事業の継続を下支えするものや消費を喚起するものなど、新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策を実施した。

1 出前・テイクアウト推進事業

新型コロナウイルス感染症による外出の自粛に伴い、売上げの減少に苦しむ市内飲食業者が行う出前やテイクアウト商品の販売価格の一部を補助し、通常より安く提供することで市民の消費喚起を図り、集団感染のリスクを回避しつつ経営を下支えする。

申請事業者数	補助金交付額	売上総額
70 件	19,311,860 円	62,384,496 円

※ 飲食業者が出前及びテイクアウトにより提供する商品1品につき、販売価格の2分の1かつ300円を上限に補助。

※ 1事業者当たり補助上限は30万円。

(商工部門)

2 新型コロナウイルス対策消費喚起事業

新型コロナウイルス感染症の影響で売上減や集客低下に苦しむ市内小規模事業者に対し、新たな販路開拓や集客回復に資する取組みを行う場合、その経費を補助する。

申請事業者数	中止届件数	計	補助金交付額
50 件	8 件	42 件	4,114,186 円

※ 補助率は、10万円を上限に対象経費の10分の10を補助。

3 子育て世代・高齢者応援券事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延により生活費が増大する子育て世代（18歳未満）と家にもりがちで体力等に影響がある高齢者（65歳以上）に対し、1人当たり3,000円分の商品券を配布する事業。

【子育て世代・高齢者応援券配布実績】

対象者数	対象世帯数	配布世帯数	配布率
18,516 人	11,080 世帯	10,990 世帯	99.2%

【子育て世代・高齢者応援券換金実績】

区 分	登録店舗数	換金店舗数	換金交付額	換金率
飲食店専用券取扱店舗	61 店	57 店	29,428,500 円	53.0%
飲食店・小売店共通券取扱店舗	156 店	145 店	21,591,000 円	38.8%
計	217 店	202 店	51,019,500 円	91.8%

4 新型コロナウイルス対策融資保証料補給事業

新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関から融資を受けた市内中小企業等のうち、茨城県信用保証協会へ支払った信用保証料の自己負担分を補助（上限は10万円）する。

申請件数	補助金交付額
54 件	4,920,026 円

5 事業継続緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少し、特に深刻な影響を受けている市内中小企業等の事業継続を下支えし、再起の糧となるよう事業全般に広く使える事業継続緊急支援金を支給する。（法人は一律20万円、個人事業者は一律10万円を支給）

区分	申請内訳			支援金交付額
	申請件数	返還届件数	計	
法人	26 件	4 件	22 件	4,400,000 円
個人事業者	34 件	3 件	31 件	3,100,000 円
計	60 件	7 件	53 件	7,500,000 円

04 プレミアム付商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し、経済的に深刻な打撃を受けている市内事業者を応援するため、市内で使用可能なプレミアム付商品券を発行する事業。（5,000円/冊で購入した商品券で8,000円分の買い物ができるプレミアム率60%のお得な商品券。1世帯当たり2冊まで購入可能）

対象世帯数	17,267 世帯
-------	-----------

【プレミアム付商品券販売実績】

販売場所	販売数	販売金額
イオン下妻	10,002 冊	50,010,000 円
郵便局（市内7局）	11,274 冊	56,370,000 円
計	21,276 冊	106,380,000 円

(商工部門)

【プレミアム付商品券換金実績】

区 分	登録店舗数	換金店舗数	換金交付額	換金率
取扱店舗（一般店）	281 店	260 店	103,077,500 円	60.5%
取扱店舗（大型店）	19 店	16 店	66,147,500 円	38.9%
計	300 店	276 店	169,225,000 円	99.4%

●観光費

決算額：10,611千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。また、オープン4年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1階 下妻マルシェ	37,597	39,019	38,332	43,345
2階 8代葵カフェ	38,367	40,461	38,144	37,437
合 計	75,964	79,480	76,476	80,782

2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
しもつま砂沼桜まつり	3,000	5,000	5,000	新型コロナウイルス感染症のため中止
多賀谷時代まつり	1,000	5,000	5,000	
花とふれあいまつり	9,500	9,500	11,000	
鬼怒川流域交流イベント大会	1,000	1,000	2,000	
小貝川フラワーフェスティバル	9,788	11,843	7,000	
ふるさとまつり連合渡御	2,000	荒天により中止	2,000	
千人おどり	15,000	18,000	18,000	
しもつま砂沼花火大会				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P182～P187
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
556,207 千円		846,543 千円 うち翌年度繰越 250,750 千円		39,586 千円	65.7%	636,927 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：11,092千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
01道路橋梁総務事務経費						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等28路線3945.73mについて、データ更新等を実施した。						
●道路維持費					決算額：95,343千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、道路改修工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
02道路維持経費						
1 修繕料					27,307千円	
市道等の補修を新堀地内他151箇所実施した。						
2 委託料					14,582千円	
測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3 工事請負費					32,681千円	
(1) 側溝改修工事 高道祖地内他3件						
(2) 道路改修等工事 半谷地内他3件						
(3) 道路照明灯設置工事 福田地内1件						
(4) 道の駅しもつま施設機能改善工事 4件						
4 原材料費					6,689千円	
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
●道路新設改良費					決算額：345,312千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						
02道路新設改良経費						
南原・平川戸線、南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						
1 幹線道路の整備						
(1) 都市計画道路 南原・平川戸線の整備					54,857千円	
(合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業)						
道路舗装工事及び道路安全施設整備工事を実施した。						

(土木部門)

(2) 南部環状線（大園木～下栗地内）の整備 （合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業） 道路改良工事2件を実施した。 用地買収(4件6筆 232.08㎡)を実施した。	104,403千円
(3) 市道101号線（前河原地内）の整備 道路改良工事を実施した。 用地買収(2件3筆 154.95㎡)を実施した。 支障電柱移転補償を実施した。	36,139千円
(4) 市道1422号線（下妻丁地内）の歩道整備 歩道整備工事を実施した。 支障電柱移転補償を実施した。	13,446千円
2 その他道路整備等	24,431千円
(1) 市道2651号線（北大宝地内） 道路改良工事	
(2) 市道8012号線（本宗道地内） 道路改良工事	
(3) 市道5086号線（二本紀地内） 道路改良工事	
(4) 市道205号線（福田地内） 排水整備工事	
(5) 市道6328号線（皆葉地内） 排水整備工事	
3 直営舗装事業	46,778千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。	
●橋梁維持費	
決算額：104,461千円	
担当：建設課	
〔事業の目的〕	
橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。	
〔成果の内容〕	
〇1橋梁維持経費	
1 委託料	19,028千円
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、本年度は50橋実施した。また、村岡地内の山川に架かる高堀橋、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋の補修工事に係る設計積算業務を実施した。	
2 工事請負費	85,129千円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、村岡地内の山川に架かる高堀橋（L=27.8m、W=5.0m）の架替え工事のうち、上部工事に着手した。また柳原地内の小貝川に架かる豊原橋（L=204.0m、W=7.5m）の補修工事を実施した。さらに、令和元年度の定期点検において判定Ⅳ（緊急措置段階）とされた原地内77橋、78橋、80橋（いずれもL=6.0m、W=3.2m）について、架替え工事（77橋、78橋）及び撤去工事（80橋）を行った。	

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P186～P189
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
21,921 千円		23,141 千円		1,220 千円	94.7%	23,641 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費					決算額：11,377千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。						
〔成果の内容〕						
01河川総務事務経費						
鬼怒川・小貝川の占用部分19,700m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。						
●用排水路費					決算額：10,544千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
〔成果の内容〕						
01用排水路管理経費						
1 委託料					5,922千円	
排水路清掃委託として小島地内他23箇所の排水路清掃作業を実施した。また、古沢地内他7箇所の排水路除草を実施した。						
2 工事請負費					3,630千円	
鯨排水路の排水路整備工事を実施した。						
3 負担金補助及び交付金					917千円	
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P188～P205
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
938,035 千円		1,092,353 千円 うち翌年度繰越 128,856 千円		25,462 千円	85.9%	1,051,238 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●都市計画総務費					決算額：570,170千円	
〔事業の目的〕					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
02都市計画総務事務経費						
1 都市計画に関する業務						
長期間未着手となっている都市計画道路の計画の継続、変更等の方向性の検証を行った。						
(1) 街路交通調査委託 7,150千円						
2 屋外広告物に関する業務						
茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。						
屋外広告物許可申請 49件						
03下水道事業会計繰出						
1 下水道特別会計への繰出金 505,600千円						
●都市下水路費					決算額：35,493千円	
〔事業の目的〕					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
01都市下水路管理経費						
都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。						
愛宕都市下水路の安全対策として、上宿地内のネットフェンス改修工事等を実施した。						
常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。						
1 都市下水路事業						
(1) 都市下水路管理						
ア 都市下水路除草 面積A=24,000㎡ 他 4,478千円						
イ 愛宕都市下水路改修工事（上宿地内）延長L=66.0m 他 3,030千円						
(2) 都市下水路整備						
ア 江連都市下水路事業費負担金						
・現年度分 8,060千円						
・令和元年度繰越分 14,450千円						
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金 2,688千円						

(土木部門)

●街路事業費

決算額：11,802千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。

〔成果の内容〕

02街路事業経費

下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。

●都市公園費

決算額：178,540千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

砂沼広域公園（含む指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。

01都市公園総務事務経費

1 花のまちづくり推進委託 国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託） 3,251千円

2 遊具改修工事 小貝川ふれあい公園等の遊具を改修（設置2基、修繕1基、撤去4基） 3,606千円

02小貝川ふれあい公園維持管理経費

1 公園指定管理委託 ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理 32,336千円

2 公園管理委託 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理 13,197千円

03やすらぎの里公園維持管理経費

1 公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理 5,138千円

04砂沼広域公園維持管理経費

1 公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理 19,069千円

05県指定管理公園管理経費

1 植栽管理委託 砂沼広域公園指定管理区域内及び砂沼広域公園駐車場の植栽管理 15,553千円

2 警備業務委託 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間） 4,552千円

06その他公園維持管理経費

1 街区公園管理委託 街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理 8,849千円

2 樹木伐採工事 台風等により倒木の危険性が高い多賀谷城跡公園内樹木の伐採 3,927千円

都市公園一覧表

No.	種 別	名 称	所 在 地	面 積 (㎡)	遊 具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19

(土木部門)

2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	18
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	3
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	7
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：20,136千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

01Waiwaiドームしもつま施設管理運営経費

3,664千円

清掃委託、夜間警備委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託、ホームページ保守管理委託等。

02コミュニティサイクル管理運営経費

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|---------|
| 1 コミュニティサイクル運営委託 | しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務 | 1,429千円 |
| 2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料 | しもんチャリの運行管理 | 322千円 |

●地方再生モデル事業費

決算額：93,065千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ハード・ソフト両面から総合的に取組むモデル都市に国土交通省・内閣府から選定され、立地適正化計画に基き既存ストックを活用しスポーツ環境デザインとプレイスメイキングの手法により、官民連携で事業を推進する。

〔成果の内容〕

01地方再生モデル事業費

- | | |
|---|----------|
| 1 スポーツ環境デザイン業務委託事業 | 18,920千円 |
| スポーツアクティビティ及びコンディショニングに関する社会実験実施、東京マラソン財団等スポーツ事業者とのイベント開催、スポーツ環境デザインとプレイスメイキングに関するマスタービジョン策定。 | |
| 2 都市再生コーディネート業務委託事業 | 14,399千円 |
| 市民参加型ワークショップ「下妻デザインミーティング」の開催、公共空間の活用に関する社会実験の実施、公民連携のまちづくりに関する構想（案）策定。 | |
| 3 設計・積算業務委託事業 | |
| (1) 屋根付多目的広場効果促進工事実施設計委託料 | 7,480千円 |
| (2) 砂沼遊歩道整備工事設計・積算委託料 | 11,077千円 |

(土木部門)

4 屋根付多目的広場効果促進工事（音響設備） 指向性スピーカー：1式 デジタル騒音計：1式	13,200千円
5 砂沼遊歩道整備工事（街路灯整備工） 砂沼南岸街路灯LED化 新設4基、灯具交換25基	19,008千円
●開発費	
決算額：28,828千円	
担当：企画課	
〔事業の目的〕	
新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	
〔成果の内容〕	
02開発総務事務経費	
1 企業誘致関連事業	
(1) 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金	160千円
分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、産業立地セミナー（オンライン）を開催した。	
【負担金内訳】	
・団体割 100千円	
・面積割 60千円	
(2) 茨城県西地域産業活性化協議会負担	50千円
構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。	
【誘致企業のフォローアップ活動】	
コロナ禍のため、例年出展していた茨城県主催の産業立地セミナーはオンライン開催となったが、県担当者や県開発公社担当者と共に企業訪問するなど、コロナ禍による影響などの情報交換を行った。	

（土木部門）

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P204～P205
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
35,156 千円		35,545 千円		389 千円	98.9%	37,145 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：35,156千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

02市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	136戸	19戸	155戸	138戸	17戸	155戸	144戸	11戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

8,984千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計97件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

4,528千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅長寿命化計画

4,774千円

市営住宅管理に係る現状及び課題、財政状況、人口動態、インフラの状況を踏まえた効率的かつ的確な活用の方針見直しを行うため、「下妻市営住宅長寿命化計画」を改定した。

5 下妻市耐震改修促進計画

4,895千円

旧耐震基準で建築確認された市内の建築物の耐震診断および耐震改修を促進することにより、建築物の安全性の向上を図り、地震災害に対して市民の生命と財産を守るため、下妻市耐震改修促進計画を改定した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P206～P213
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
997,837 千円		1,286,464 千円 うち翌年度繰越 271,675 千円		16,952 千円	77.6%	1,014,956 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：582,593千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
〔成果の内容〕						
O1広域行政経費						
1 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					582,593千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20％） 145,379千円（下妻市分）						
人口割（80％） 437,214千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：46,084千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。						
〔成果の内容〕						
O1非常備消防経費						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。また、消防団活動服を国が示す装備基準に適合する仕様に更新し、団員の安全確保を図った。						
下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。						
1 消防団運営事業						
(1) 団員報酬 373人分						
(2) 退職報償金 勤続5年以上 対象者30人						
(3) 出勤に対する費用弁償 火災23件、訓練3件、会議・研修17件						
(4) 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、他						
(5) 被服費 新基準活動服更新、救助用安全靴、雨衣、他						
(6) 消防用備品 消防用ホース29本、他						
(7) 分団運営費 2,000円×358団員分、幹部会議補助						
2 婦人防火クラブ補助事業						
(1) 住警器設置促進活動（チラシ配付） 年2回						
●消防施設費					決算額：43,468千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	

(消防・防災部門)

火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。

〔成果の内容〕

02消防施設経費

老朽化した消防団詰所（第5分団第1部）及び消防ポンプ車（第1分団第1部）の更新を行い、消防施設、消防水利の充実を図った。

消防施設費

(1) 消防団運営事業

ア 消防団詰所新築工事 1棟

イ 消防ポンプ自動車購入 1台

(2) 消防水利事業

ア 消火栓維持管理負担金 865基

●水防費

決算額：113千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。

〔成果の内容〕

01水防対策経費

排水ポンプ用のホース等を購入し、風水害対策を図った。

排水ポンプ用ホース購入(50m)

●防災費

決算額：82,431千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。

〔成果の内容〕

01防災対策経費

1 防災関連システム等維持管理事業

国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。

(1) 県防災情報ネットワークシステム

訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

(2) 全国瞬時警報システム

訓練等 (全国一斉情報伝達訓練4回 緊急地震速報訓練2回)

2 下妻市国土強靱化地域計画策定事業

「強くしなやかな国民生活の実現を図るため防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国においては国土強靱化に関係する国の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」を策定しており、県においても県の強靱化に関する施策を総合的・計画的に推進するための地域計画として「茨城県国土強靱化計画」を策定している。

市においても、大規模災害自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するため、「下妻市国土強靱化地域計画」を策定した。

(消防・防災部門)

3 自主防災組織新型コロナウイルス感染症対策事業補助

自主防災組織が行う新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄物資、資機材整備等へ補助を行った。

・ 自主防災組織	48組織	4,567千円
----------	------	---------

02避難所感染防止対策事業

避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要となる感染防止用品や間仕切り、段ボールベッド等を購入した。

また、既存の防災倉庫には、間仕切り等の物品の収納スペースがないため、基幹避難所8箇所、防災倉庫を建設した。

(基幹避難所15箇所のうち、洪水の浸水想定区域の避難所を除いた8箇所)

1 主な購入物品等

・ 防災倉庫建設	8棟	25,322千円
・ ワンタッチ間仕切り	1,000セット	18,150千円
・ LEDバルーン投光器及び発電機	15セット	9,125千円
・ IP無線機	26台	3,032千円
・ マスク	50,000枚	1,650千円
・ 段ボールベット	700個	1,636千円
・ 段ボール間仕切り	600セット	1,267千円
・ アルコール消毒液	376ℓ	1,197千円

その他、リヤカー15台、災害用簡易トイレ30セット、避難所職員用防護用装備(防護ガウン、フェイスシールドなど)、感染防止用品(清掃用品など)、体温計(非接触及び通常のもの)、救急箱、スタッフ用ビブス、筆記用具など

03新型コロナウイルス感染症対策事業

除菌用アルコールの入手が難しい状況であったことから、市民に対し、除菌液として使用できる次亜塩素酸水を無料配布した。

9日間(令和2年5月16日～6月4日)、市内3箇所で配布を実施し、延べ3,570人に配布した。

※配布物は、1人500mlペットボトル2本分の次亜塩素酸水

※配布場所は、総合体育館、千代川公民館、砂沼広域公園の3箇所

1 主な購入物品等

・ 除菌液(次亜塩素酸水)生成器	3台	1,396千円
・ 生成器設置工事	4箇所	76千円
・ 配布用消耗品		135千円

(ポリタンク100個、配布用ビニール袋、バケツ、ビニール手袋、機械接続用金具など)

●防災行政無線管理費

決算額：243,148千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

〔成果の内容〕

02防災行政無線整備事業

防災行政無線下妻局及び千代川局の2局の保守点検を実施すると共に、デジタル設備を整備した。あわせて、令和元年度から2か年で屋外拡声子局、防災サーバ、防災アプリなども整備した。

(消防・防災部門)

1 デジタル設備整備工事		
現行のアナログ機器が新スプリアス規格に適合しないことから、令和4年11月30日で使用できなくなるため、デジタル設備の整備を行った。		
ア 屋外拡声子局	54局	市内全域 設置
イ 防災サーバ		第二庁舎塔屋 設置
ウ 防災アプリ	}	ソフト一式 整備、管理用PC・サーバ 設置
エ 防災ポータル		

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P212～P219
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
273,392 千円		299,745 千円 うち翌年度繰越 12,400 千円		13,953 千円	91.2%	272,214 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●教育委員会費					決算額：2,096千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
〔成果の内容〕						
01教育委員会運営経費						
1 教育委員会の所管事項である公立幼稚園・小学校・中学校における学校教育や社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。						
2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行を図った。						
●事務局費					決算額：169,982千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
公立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が、快適で安全・安心な教育施設で活動できるよう環境整備を行う。						
〔成果の内容〕						
03事務局運営経費						
1 教育委員会と各学校が情報を共有できるシステムや校務を支援するシステムの活用により、業務の効率化を図った。また、学校事務の共同実施を推進し、業務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。						
2 学校の通信環境について、大容量のデータを通信する機会の増加に対応するため、インターネットの通信速度を増速し、業務の円滑化を図った。（対象：大規模校）						
3 定期的に健康診断やストレスチェックを実施することにより、教職員の健康保持の増進を図った。						
4 働き方改革推進委員会を立ち上げ、教職員の働き方への取組を開始した。						
04新型コロナウイルス感染症対策経費						
新型コロナウイルス感染症対策の一環として、休校等に伴う自宅学習補助用端末を整備し、教育格差が生じないよう、自宅にインターネット環境がない生徒に貸出を行った。						
・学習支援用タブレット端末 200台					5,000千円	
05学校保健特別対策事業費						
国の補助金を活用しながら、衛生用品や消毒用品等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備し、学校での感染拡大防止に努めた。						

(教育部門)

●教育指導費

決算額：101,314千円

〔事業の目的〕

担当：指導課

人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

〔成果の内容〕

01教育指導事務経費

30,646千円

指導主事3人と学校教育指導員1人が市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

02教育指導充実事業

1 英語指導助手派遣

39,662千円

直接雇用の外国人英語指導助手1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語指導助手2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

2 英語検定料補助事業

703千円

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	実施中止	実施中止	—
2回目	69人	183人	408,900円
3回目	54人	150人	293,650円

03スクールサポートセンター事業

スクールサポートセンターにおいて、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1人、常勤教育相談員（嘱託）2人、教育相談員4人、特別支援教育相談員2人 計9人

相談件数の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	18,149	15,574	17,741

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P218～P225
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
474,707 千円		827,298 千円 うち翌年度繰越 323,044 千円		29,547 千円	57.4%	312,057 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）					決算額：466,184千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
公立小学校の施設、設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
O1学校施設管理経費						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理を図った。						
2 小学校施設の工事をを行い環境改善を図った。						
(1) 校内情報通信ネットワーク整備工事（小学校9校）					67,264千円	
O2学校管理運営経費						
1 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人一人の能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させる体制を整えることができた。						
2 児童1人1台のタブレットを整備することにより、児童全員が分かりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成する体制を整えることができた。						
(1) コンピューター使用料（小学校9校）					34,855千円	
(2) 1人1台タブレット使用料（小学校9校）					118,247千円	
3 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、児童の学力向上に貢献した。						
(1) 机・椅子購入（机44台、椅子88脚）					1,587千円	
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）					2,995千円	
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1／2）					3,433千円	
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					5,150千円	
●教育振興費（小学校）					決算額：8,351千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童について、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						
〔成果の内容〕						
O1教育振興事務経費						
1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						

(教育部門)

●教育相談室運営費

決算額：171千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。

〔成果の内容〕

O1教育相談室運営経費

通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対しての学習支援を行い、対象児童の学校生活が改善された。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P224～P229
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
149,171 千円		175,396 千円		26,225 千円	85.0%	146,822 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（中学校）					決算額：137,955千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
公立中学校の施設、設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
01学校施設管理経費						
1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理を図った。						
2 中学校施設の工事を行い環境改善を図った。						
(1) 校内情報通信ネットワーク整備工事（中学校3校）					26,986千円	
02学校管理運営経費						
1 TT非常勤講師を学校に配置することにより、一人一人の能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。						
2 生徒1人1台のタブレットを整備することにより、生徒全員が分かりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成する体制を整えることができた。						
(1) 1人1台タブレット使用料（中学校3校）					13,013千円	
3 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、生徒の学力向上に貢献した。						
(1) 机・椅子購入（机10台、椅子60脚）					931千円	
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）					2,997千円	
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1／2）					2,393千円	
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）					3,021千円	
●教育振興費（中学校）					決算額：11,216千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒について、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						
〔成果の内容〕						
01教育振興事務経費						
1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P228～P233
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
139,541 千円		150,635 千円		11,094 千円	92.6%	172,405 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●幼稚園費

決算額：139,541千円

担当：学校教育課

〔事業の目的〕
学校教育法等に基づき、幼児を保育するための適切な環境を整えて、公立幼稚園を運営する。
〔成果の内容〕

02幼稚園管理運営経費

1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。

2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保し、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。

3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。

03新型コロナウイルス感染症対策経費

国の補助金を活用しながら、衛生用品や消毒用品等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備し、幼稚園での感染症拡大防止に努めた。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P232~P253
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
386,311 千円		407,837 千円		21,526 千円	94.7%	419,090 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：98,301千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

03生涯学習事務経費

1 成人のつどい

令和3年1月9日（土）開催の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から開催を中止した。

2 文化祭

令和2年10月31日（金）～11月1日（日）を集中展示期間として実施するように計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から開催を中止した。

3 芸術文化鑑賞事業

（事業の概要）市民文化会館の閉館により実施できなくなった自主文化事業の代替事業。
会場は千代川公民館ホールを使用する。

(1) 映画「サクラ花ー桜花最期の特攻ー」・落語 林家三平・出演者トークショー 2回上映

※8月26日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止。

(2) バギーコンサートvol. 1 演奏者 LYNX（リンクス）フルート演奏

※9月5日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止。

※代替事業としてインターネット（市ホームページ）で特別に撮影した映像を配信した。

視聴回数 935回

(3) 映画「ある町の高い煙突」・出演者トークショー 2回上映

※11月7日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止。

(4) クリスマスコンサート2020 演奏者 東京室内管弦楽団

※12月25日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止。

(5) 避難訓練コンサート 演奏者 茨城県警音楽隊

※2月7日に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止。

4 活き活き出前講座

平成20年度より実施。令和2年度は、62講座を開設し、以下の実績を数えた。

手引きは本庁舎総合窓口、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。

市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
平成30年度	61講座	12講座	51回	37団体	1,918人
令和元年度	62講座	13講座	42回	35団体	1,908人
令和2年度	62講座	6講座	7回	7団体	128人

(教育部門)

04新成人特別応援給付金事業

- ・ 467人に支給
- ・ 支給対象者1人当たり20,000円を支給

●公民館費

決算額：68,324千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止した。

02千代川公民館管理運営経費

公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	1,596	33,315	1,690	35,236	841	21,985

03大宝公民館管理運営経費

公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	1,223	17,507	1,307	17,120	786	10,472

04下妻公民館管理運営経費

公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	2,232	31,251	1,576	24,055	964	14,004

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館・大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

※ 令和元年度、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休館期間有

●市民文化会館費

決算額：7,899千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

令和2年1月末をもって市民文化会館は閉館しているが、現在、文化会館等の文化施設の在り方を検討している。今後の方針が決定するまで必要最低限の維持管理を行う必要があるため、3か年の指定管理者による委託契約を締結した。

〔成果の内容〕

01市民文化会館管理運営経費

1 指定管理者制度による施設の管理

(1) 自主文化事業の開催

※芸術文化鑑賞事業に振替え

(2) 職員の研修会・講習会への積極的参加 5回 延べ15人参加（オンライン研修を含む）

(教育部門)

(3) 施設の維持管理

- ア 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等
- イ 空調設備等の操作 有資格者による操作（空調機ボイラーは下妻公民館と共用のため）
- ウ 管理施設内の管理 除草・剪定作業等の実施（職員直営による）
- エ グランドピアノの保守点検・管理（専門業者及び職員による目視等）
- オ 下妻公民館（事務所として借用）の修繕のサポート（7件対応）

●ふるさと博物館費

決算額：26,396千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

〔成果の内容〕

01ふるさと博物館管理運営経費

1 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

期間 令和2年5月19日～9月30日（開館日数116日間） 入館者数725人

印刷物 ポスター

概要 ふるさと博物館が所蔵している美術作品を中心に展示。合わせて小学校教科書等を展示した。

(2) レコードジャケット展～レコードが語る青春 あの頃の淡い思い出～

期間 令和2年10月10日～11月15日（開館日数32日間）入館者数739人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 ふるさと博物館が所蔵している1960年代～70年代のレコードジャケットを展示。合わせて下妻ゆかりの作詞家門井八郎のレコードも展示した。

(3) 第9回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 令和3年2月16日～3月14日（開館日数24日間）入館者数643人

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等により会期を変更。

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

2 教育普及活動

(1) 宿題おたすけマン！

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送り。

(2) 博物館見学の受け入れ

幼稚園・保育園見学 0園

小学校社会科見学 3校

団体見学 11団体

※民俗資料調査会委員による解説を実施

※新型コロナウイルス感染症非常事態宣言等に伴う施設の閉館により11校が中止。

(3) ハロー！ミュージアム

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送り。

3 調査研究活動

(1) 民俗資料調査・整理・修復作業 民俗資料調査会に委託（10回実施）

(教育部門)

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 10人の方より寄贈

※入館者数については資料編P127～P128に記載

●図書館費

決算額：173,837千円

担当：図書館

〔事業の目的〕

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

〔成果の内容〕

02図書館維持管理経費

1 図書館施設の工事を行い環境改善を図った。

(1) チラユニット更新工事

36,058千円

(2) 中央監視設備更新工事

26,048千円

(3) 太陽光設備改修工事

2,387千円

03図書館運営経費

1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら「おなはし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数		利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
月	日数		児童	一般	合計	
247日		91,454	5,514	27,853	33,367	165,555
1日平均		370	22	113	135	670
1ヶ月平均		7,621	460	2,321	2,781	13,796

※令和2年4月21日～5月17日まで、令和3年1月14日～2月7日まで、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、臨時休館。

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和2年度中に購入した資料総数は4,200点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は211,143点（雑誌除く）。

分野		開館時冊数	令和2年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	126,684冊
	参考図書	2,500冊	4,653冊
	郷土資料	1,500冊	6,699冊
	文庫	2,500冊	6,618冊
	ヤングアダルト	1,200冊	5,929冊
児童	児童図書	6,500冊	29,395冊
	絵本	3,500冊	17,424冊
	紙芝居	500冊	1,244冊
AV	ビデオ	1,900点	2,129点
	DVD	100点	1,759点
	CD	3,000点	3,837点

※その他の書籍等

コミック 4,772冊

雑誌 142誌

新聞 20紙

地図、電話帳等 約700点

(令和2年度末冊数)

●青少年対策費

決算額：3,682千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

〔成果の内容〕

〇1青少年対策経費

1 青少年相談員による街頭巡回指導

- (1) 定期巡回指導 年間13回、延べ52人による街頭巡回指導
- (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

- (1) 年2回の会報発行
- (2) 青少年健全育成市民大会の開催
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
代替事業：腰塚勇人著書「命の授業」贈呈式
- (3) 少年の主張文の募集・文集作成

●家庭教育学級費

決算額：1,442千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

〇1家庭教育学級経費

1 市内保育園・幼稚園・認定子ども園、小学校、中学校（いずれも保護者が対象）

保育園・幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

2 家庭教育講演会の開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

3 愛の記録発行

450部発行（家庭教育学級対象者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

●文化財保護費

決算額：5,288千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

O1文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

(1) 史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定5件

(2) 文化財案内板・説明板交換工事 2箇所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

(1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 307件 ※市内215遺跡

(2) 市内遺跡試掘・確認調査 16遺跡 24地点を調査 内3地点を本調査

ア 高道祖本田遺跡（第1地点） 縄文、戦国～江戸時代の集落を調査

イ 桜塚遺跡（第10地点） 縄文時代の集落を調査

ウ 皆葉東山遺跡（第1地点） 古墳時代の集落を調査

(3) 発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡11、神明両社遺跡（第2地点）の2冊

3 郷土芸能振興事業

(1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	文化財	無形民俗文化	無形民俗文化	史跡	名勝	記念物	天然	合 計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0		10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4		31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4		43

イ 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋（H27.3.26登録）	本宗道（宗任神社北側）

●地域改善対策指導費

決算額：1,142千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

〔成果の内容〕

O1集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

(1) 人権講演会の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

(2) 人権書道展の開催

ア 市内小・中学生の作品を図書館2階ギャラリーに展示

イ 人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

ア 各種教室の開催（ヨガ教室や編み物教室などを開催）

イ エアコン更新・換気扇交換・畳修繕

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P252～P263
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
547,718 千円		601,766 千円		54,048 千円	91.0%	421,537 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健体育総務費

決算額：31,124千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上のために指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

〔成果の内容〕

02保健体育総務事務経費

1 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 13校 利用回数（延べ）1,602回 利用者（延べ）28,065人
- (2) 県立高等学校 1校（新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止）
- (3) 学校開放管理指導員 13人 報奨金 1,121千円

03スポーツ団体・指導者育成経費

1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）

- (1) スポーツ推進委員 20人（スポーツ推進委員報酬 516千円）
- (2) スポーツサポーター 186人（スポーツサポーター保険料 330千円）

2 各種大会等の開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響から以下の事業を中止とした。

- ・新春歩け歩け大会
- ・砂沼マラソン大会
- ・防犯柔剣道大会
- ・為桜野球大会（中学校）
- ・県西中学校陸上大会
- ・砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加
- ・スポーツ少年団交流事業

3 団体育成事業

- (1) 体育協会 21団体 3,574人 補助金 3,170千円
- (2) スポーツ少年団 29団体 指導者・役員・スタッフ 163人 団員 528人
補助金 279千円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）

4 競技者支援（全国大会等への出場補助）

- 1大会・4人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成（野球）80千円

●体育施設費

決算額：210,094千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

(教育部門)

01体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
総合体育館(主競技場)	504回	14,241人
総合体育館(卓球場)	477回	4,840人
総合体育館(柔剣道場)	63回	1,579人
柳原球場(野球場)	115回	5,527人
柳原球場(テニスコート)	209回	5,094人
千代川体育館	535回	15,529人
千代川体育館(テニスコート)	477回	5,578人
千代川運動場	36回	892人
合 計	2,416回	53,280人

2 主な工事請負

(1) 総合体育館空調設備設置工事	84,865千円
(2) 柳原球場整地工事	1,210千円
(3) 柳原球場防球ネット支柱防護マット設置工事	1,628千円
(4) 千代川体育館事務室エアコン交換工事	95千円
(5) 千代川体育館空調設備設置工事	56,595千円
(6) 旧千代川中学校体育施設解体工事	43,890千円

●地方スポーツ振興事業費

決算額：18千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

01スポーツ教室等開催経費

例年実施している「はつらつエクササイズ」「ピラティス教室」「ウォーキング教室」等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止とした。

●砂沼球場費

決算額：7,816千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

01砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

延べ利用回数 89回(内21回はナイター利用) 延べ利用者数 3,062人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事	605千円
-------------	-------

●運動公園管理費

決算額：32,614千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

(教育部門)

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

01運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）
野球場	117回	3,259人
多目的広場	119回	5,130人
ふれあいハウス （うち宿泊での利用）	65回 （7回）	835人 （150人）
合 計	301回	9,224人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事	693千円
(2) ガス給湯器交換及びガス供給設備工事	1,309千円
(3) ふれあいハウス浴室等改修工事	17,985千円

●学校給食費

決算額：266,052千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

児童生徒及び園児に栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康の保持増進を図るとともに、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることができるよう、食育の推進を図る。

〔成果の内容〕

01学校給食経費

- 1 安心安全な学校給食の運営を図り、衛生管理の維持や安定した給食運営に努めた。
- 2 地元食材を取り入れたり、特色あるメニューを提供したりすることで、食に対する学びを深め、食育の推進に努めた。

02新型コロナウイルス感染症対策経費

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響による授業時数確保ため夏期登校期間を設けたことに伴い、夏期登校期間の熱中症対策として、調理室にスポットクーラーを配備した。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業に伴い、学校給食の食材購入を休止したことから、損害を受けた食材業者への補助を行い、食材の安定供給の継続による円滑な給食運営に努めた。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P264~P267
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,771,721 千円		1,771,980 千円		259 千円	100.0%	1,778,796 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,771,721千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

〔成果の内容〕

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和2年度末残高
財政融資資金	536,658	30,070	566,728	8,203,373
簡保資金	166,383	5,520	171,903	523,746
地方公共団体金融機構	505,745	69,413	575,158	7,770,028
常陽銀行	175,480	13,145	188,625	3,000,119
筑波銀行	27,126	5,671	32,797	972,050
常総ひかり農業協同組合	178,733	15,228	193,961	995,561
茨城県振興協会	10,300	86	10,386	195,140
茨城県振興資金	29,281	100	29,381	101,617
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	2,782	-	2,782	18,642
合計	1,632,488	139,233	1,771,721	21,780,276

2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元金	1,423,323	1,475,103	1,531,434	1,598,521	1,632,488
利子	203,595	186,007	172,760	155,602	139,233
計	1,626,918	1,661,110	1,704,194	1,754,123	1,771,721

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P284～P299
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
4,407,020 千円	4,787,392 千円	380,372 千円	92.1%	4,782,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和2年度平均）

世帯数 6,396世帯（うち、一般6,396世帯・退職0世帯）

参考：前年度 6,500世帯

被保険者数 10,751人（うち、一般10,751人・退職0人）

参考：前年度 11,189人

●保険給付と事業費納付金の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P121～P123に記載

●保健事業の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
令和元年度	7,382	2,964	40.2%	369	163	44.2%
令和2年度	7,213	1,622	22.5%	190	103	54.2%

※令和2年度は、速報値。令和元年度は、法定報告

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が200円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	1年度	2年度
件数	1,010件	1,008件
利用率(数量 [〃] -)	80.1%	80.1%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付した。

58人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付した。311人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施した。4人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計		決算書	P312～P315
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
491,329 千円	496,963 千円	5,634 千円	98.9%	468,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

〔事業の目的〕

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

- 被保険者数（年度平均） 5,872 人 （前年度 5,852 人 ）
うち、65歳以上で一定 247 人 （前年度 239 人 ）
の障害のある方

2 保険料の状況

(1) 調定額、収入額の状況

区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)
令和元年度							
特別徴収	204,553	204,657	100.0		0	0	0
普通徴収				50,657			
現年度分	91,889	90,320	98.3		2	1,591	41
滞納繰越分	2,845	536	18.8	-	484	1,825	18
計	299,287	295,513	98.7	-	486	3,416	44
令和2年度							
特別徴収	233,481	233,728	100.0		0	0	0
普通徴収				58,136			
現年度分	107,893	106,875	99.1		2	1,061	34
滞納繰越分	3,396	1,047	30.8	-	188	2,161	19
計	344,770	341,650	99.1	-	190	3,222	46

(2) 保険料軽減額の状況

区 分	令和元年度		令和2年度		◆保険料率等		
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区 分	30・31年度	2・3年度
均等割軽減	8.5割軽減	40,693	1,212	—	均等割額	39,500円	46,000円
	8割軽減	40,037	1,267	—	所得割率	8.00%	8.50%
	7.75割軽減	—	—	44,456	賦課限度額	62万円	64万円
	7割軽減	—	—	41,602			
	5割軽減	12,699	643	15,548			
	5割軽減(元被扶養者)	2,370	120	966			
	2割軽減	3,753	475	6,201			
	計	99,552	3,717	108,773			

3 医療給付等の状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	169,574	5,426,790	161,743	5,235,797
葬 祭 費	358	17,900	366	18,300

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計			決算書	P334～P353
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
3,776,143 千円	3,916,109 千円	139,966 千円	96.4%	3,687,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付と介護サービスの利用状況

決算額：3,482,914千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。
※介護サービス利用状況等については資料編P125～P126に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和元年度	12,055	10,821	1,234	831,842
令和2年度	12,319	11,012	1,307	828,483

2 介護サービス等諸費の推移

単位：千円

	居宅介護サ ービス給付費	施設介護サ ービス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサー ビス給付費	保険給付費
令和元年度	1,052,864	1,332,269	563,619	164,298	3,113,050
令和2年度	1,083,497	1,341,951	613,879	170,486	3,209,813

●介護認定審査会

決算額：25,995千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審査会開催	96 回	95 回	88 回
下妻市	2,067 件	1,935 件	1,073 件
八千代町	1,066 件	943 件	829 件
計	3,133 件	2,878 件	1,902 件

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）
4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定者数(令和3年3月末 実人数)

(単位:人)

介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率(%)	令和元年度認定者数
第1号被保険者数	128	141	460	441	341	286	245	2042	16.7	2,021
65歳以上 75歳未満	17	26	47	74	41	39	35	279		249
75歳以上	111	115	413	367	300	247	210	1763		1,772
第2号被保険者数	3	6	7	11	6	9	7	49		53
計	131	147	467	452	347	295	252	2091		2,074
構成比 (%)	6.3	7.0	22.3	21.6	16.6	14.1	12.1	100.0		

3 認定審査結果(令和2年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数(件)	2	82	74	209	222	189	164	131	1,073
割合(%)	0.4	8.0	8.3	21.1	20.5	15.2	14.6	11.9	100.0

4 新型コロナウイルス感染症対策経費

介護認定審査会の資料配布時の接触を避けるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、紙資料配布から電子資料配布へ移行するためのタブレット端末及び複合機を購入した。

タブレット端末 21台(委員20台、事務局1台)
複合機 1台

●介護調査事業

決算額:32,576千円

〔事業の目的〕

担当:介護保険課

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数(4/1~3/31受付分)

(単位:件)

申請者一覧より

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規	505	607	436
更新	1,414	1,131	1,055
変更	212	139	190
取下げ	72	78	43
計	2,203	1,955	1,724

2 主治医意見書(4/1~3/31収受分)

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	税抜単価(円)	作成料(円)
在宅					
新規	487	472	318	5,000	1,749,000
継続	949	803	365	4,000	1,606,000
施設					
新規	383	407	275	4,000	1,210,000
継続	294	256	118	3,000	389,400
計	2,113	1,938	1,076		4,954,400

3 調査委託

年度	件数(件)
30	178
元	153
2	39

(介護保険特別会計)

地域支援事業(総合事業)

●サービス事業費

決算額：28,470千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の取組ができるようになったことを受け、多様なサービスを推進し、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みの促進を図る。

〔成果の内容〕

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・介護予防通所介護相当のサービスを実施した。

- ・訪問介護員による身体介護や生活援助を提供する「訪問介護相当サービス」を実施した。
- ・専門職による入浴介護や機能訓練等を提供する「通所介護相当サービス」を実施した。

事業名	件数（件）	事業費（円）
訪問介護相当サービス	381 件	6,195,718 円
通所介護相当サービス	696 件	19,966,041 円
合 計	1,077 件	26,161,759 円

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：17,830千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数 （単位：件）

	平成29年度	令和元年度	令和2年度
包括分	110	132	116
委託分	473	539	466
合 計	583	671	582

●一般介護予防事業費

決算額：6,073千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	令和元年度		令和2年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（閉じこもり予防）	80	1,152	58	662
シルバーリハビリ体操教室	495	4,738	141	1,190

(介護保険特別会計)

認知症予防教室	74	1,008	43	575
シニアのためのパワーアップ講座			7	94
口腔機能向上事業	9	135	3	38
栄養改善事業	3	44	3	43

●総合相談事業費

決算額：8,456千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	66	100	132
	対応件数	660	990	991
その他	実件数	23	14	18
	対応件数	274	293	184
合 計	実件数	89	114	150
	対応件数	934	1283	1175

●権利擁護事業費

決算額：21千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		平成30年度	令和元年度	令和2年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	8	2	4
	対応件数	61	37	37
高齢者虐待	実件数	7	12	6
	対応件数	221	332	174
合 計	実件数	15	14	10
	対応件数	282	369	211

2 会議の開催

- (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回(書面により開催)
 (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回(書面により開催)

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：16,165千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

(介護保険特別会計)

〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

(1) 地域包括支援センター主催の研修会(オンライン) 2回

(2) 個別事例検討会(集合型、オンライン) 6回

2 主任介護支援専門員連絡会の開催

2回

3 介護支援専門員への個別支援

(単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
平成30年度	6	2	72	7	—	24	111
令和元年度	6	1	30	3	—	19	59
令和2年度	5	2	14	4	2	24	51

●任意事業費

決算額：11,316千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

1 認知症サポーター養成講座の開催 2回 延べ112人参加

2 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 1回 延べ56件

3 住宅改修支援事業

(1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 2件

4 認知症高齢者見守り事業

(1) 認知症高齢者の家族に対する支援（位置情報探索機器の貸与） 1人

5 家族介護継続支援事業

(1) 家族介護用品購入費助成券支給 192人

6 高齢者配食サービス事業

(1) 民間委託による配食及び安否確認 利用者平均134人/月

●包括的支援事業（社会保障充実分）

決算額：542千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

〔成果の内容〕

1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 1回

(2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 2回

(3) 医療・介護関係者の研修の開催（オンライン） 3回 延べ69人参加

(介護保険特別会計)

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

(1) 協議体の設置と活動

- ア 第1層協議体の活動 1回
- イ 第2層協議体の活動(3箇所) 各6回

3 認知症総合支援事業費

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

(1) 認知症初期集中支援事業

- ア 認知症初期集中支援チームの配置(1チーム)
- イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

- ア 認知症地域支援推進員の配置 4人
- イ 認知症カフェ(オレンジカフェ)への支援 2箇所
- ウ 市民向け認知症予防講演会の開催 1回 40人参加

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

- (1) 地域ケア推進会議 2回
- (2) 個別ケア会議 6回

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P364~P365
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
5,625 千円	7,500 千円	1,875 千円	75.0%	7,500 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

決算額：5,625千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
包括分	件数	91	101	140
	(内 初回加算)	3	5	5
	(内 小規模多機能連携加算)	0	0	0
委託分	件数	772	835	921
	(内 初回加算)	33	42	27
	(内 小規模多機能連携加算)	0	1	0
合 計	件数	863	936	1061
	(内 初回加算)	36	47	32
	(内 小規模多機能連携加算)	0	1	0

2 居宅支援サービス計画作成料

1件4,400円 初回加算3,063円 小規模多機能連携加算3,063円

水道事業会計(公営企業会計)

会計名	水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和2年度 水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,689,615 千円	2,164,892 千円 うち翌年度繰越 395,565 千円	79,712 千円	78.0%	2,164,892 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●水道事業費用(3条)

決算額：933,061千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

水道事業の適正で効率的な運営を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。

〔成果の内容〕

令和2年度も安全で良質な上水道への加入を促進した。令和2年度末現在で、給水世帯数は15,476戸、給水人口は39,773人、普及率は95.94%となった。

○水道事業の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水世帯数(戸)	14,818	15,085	15,173	15,293	15,476
給水人口(人)	40,001	40,172	40,297	40,221	39,773
1日平均給水量(m ³)	9,647	9,838	9,879	9,985	10,187
1人1日平均給水量(ℓ)	241	245	245	248	256
普及率(%)	93.48	94.22	95.83	96.53	95.94
有収率(%)	96.48	96.15	95.95	95.69	95.64

※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合。

※有収率＝有収水量÷配水水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標。

●資本的支出(4条)

決算額：756,553千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。

〔成果の内容〕

建設後40年近くが経過し、老朽化が著しい砂沼浄水場の浄水施設についての更新事業を令和4年度までの継続事業として開始した。また、給水の安定供給を図るため、二本紀～鎌庭地内の送水管布設工事、北大宝・小島・高道祖地内の配水管布設工事等を実施した。

1 工事請負費

(1) 浄水施設工事

砂沼浄水場浄水施設更新造成工事(長塚地内)	11,495千円
砂沼浄水場浄水施設建設工事(長塚地内、令和2～4年度継続事業)	176,440千円

(2) 送水施設工事

送水管布設工事(二本紀～鎌庭地内)	158,695千円
管布設Φ200mm L=1933.44m	

(3) 配水施設工事

配水管布設工事(北大宝・小島・高道祖地内)	18,260千円
管布設Φ50mm～Φ75mm L=473.21m	
大形配水場No.1 配水ポンプ更新工事(別府地内)	3,245千円

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和2年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,335,148 千円	1,485,961 千円 うち翌年度繰越 114,069 千円	36,744 千円	89.9%	1,447,457 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用（3条）

決算額：724,668千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。また、経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、公営企業会計へ移行した。

1 委託料

(1) 下水道管内調査業務委託（本宿、本峰、羽子地内ほか）	4,818千円
(2) 汚水流量計保守点検管理業務委託 7箇所	3,348千円
(3) マンホールポンプ点検管理（18箇所）及び水質検査業務委託（7箇所）	3,887千円

●資本的支出（4条）

決算額：610,480千円

1. 公共下水道事業費

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

令和2年度末現在で、普及率は31.9%、水洗化率は67.1%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供用開始面積(ha)	489.6	504.8	517.7	532.6	532.6
普及率(%)	29.5	30.7	31.5	31.8	31.9
加入者数(件)	3269	3403	3481	3558	3710
水洗化率(%)	68.1	66.0	65.4	65.7	67.1

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

1 工事請負費

(1) 汚水管布設等工事

下妻処理区

汚水管布設等工事（小島地内）	100,782千円
管布設φ150mm L=493.0m	
管布設φ200mm L=9.58m	
汚水管布設等工事（小島地内） 令和元年度繰越分	42,488千円
管布設φ150mm L=173.8m	
マンホールポンプ設置工事（小野子地内 1 箇所）	

(2) 公共マス設置工事（下妻丁地内ほか 14 箇所）	4,520千円
-----------------------------	---------

2 負担金補助及び交付金

(1) 水洗便所改造資金補助金 25件	764千円
---------------------	-------

下水道事業会計(公営企業会計)

2. 流域下水道事業費

〔事業の目的〕

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

〔成果の内容〕

鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）、小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

1 流域下水道建設事業負担金

(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分	11,372千円
イ 令和元年度繰越分	14,135千円

(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分	49千円
イ 令和元年度繰越分	157千円

4 資料編

(資料編)

〔税務関係資料〕

●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数

(単位：人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,373	16,915	1,326	16,990	1,377	17,077
営業所得者	199	813	180	814	183	768
農業所得者	67	201	52	183	47	157
その他の所得者	798	2,044	795	2,037	739	2,117
合 計	2,437	19,973	2,353	20,024	2,346	20,119

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数

(単位：人)

	税率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
200万円以下	6%	14,414	14,414	14,515
200万円超700万円以下		5,270	5,332	5,329
700万円超		289	278	275
合 計		19,973	20,024	20,119

法人市民税の納税義務者数

(単位：件)

法人等の区分	均等割額（円）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	10	9	8
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	2	3
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	104	98	85
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	5	4	5
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	53	59	57
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	23	23	22
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	222	222	217
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	9	10	11
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	965	970	992
合 計		1,393	1,397	1,400

減免件数

(単位：件)

事 由	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定非営利活動法人等	13	14	21
生活保護法	12	11	14
災害	0	0	0
合 計	25	25	35

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数

(単位：人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
納税義務者数	19,310	19,311	19,329

(資料編)

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
宅地	地積（㎡）①	13,625,521	14,033,781	14,159,811
	評価額（千円）②	115,466,421	117,131,640	118,118,132
	課税標準額（千円）	50,466,616	51,787,406	51,156,400
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	8,474	8,346	8,342
田	地積（㎡）①	22,639,424	22,559,699	22,534,513
	評価額（千円）②	2,623,582	2,615,810	2,613,167
	課税標準額（千円）	2,612,639	2,610,235	2,605,541
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	116	116	116
畑	地積（㎡）①	18,151,268	17,815,786	17,722,628
	評価額（千円）②	1,069,428	1,051,026	1,045,764
	課税標準額（千円）	1,067,311	1,049,803	1,044,375
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	59	59	59
その他	地積（㎡）①	5,941,982	5,868,660	5,902,412
	評価額（千円）②	15,240,373	14,505,523	14,501,952
	課税標準額（千円）	10,521,047	10,137,036	10,117,459
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,565	2,472	2,457
計	地積（㎡）①	60,358,195	60,277,926	60,319,364
	評価額（千円）②	134,399,804	135,303,999	136,279,015
	課税標準額（千円）	64,667,613	65,584,480	64,923,775
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,227	2,245	2,259

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	平成30年度	令和元年度	令和2年度
棟数	木造	24,714	24,553	24,365
	非木造	8,351	8,338	8,193
床面積（㎡）	木造	2,327,208	2,339,769	2,340,216
	非木造	1,922,878	1,939,219	1,893,781
決定価格（千円）	木造	47,750,772	50,575,649	48,195,095
	非木造	51,532,278	52,998,426	50,520,221
単位当たり価格（円/㎡）	木造	20,518	21,616	20,594
	非木造	26,800	27,330	26,677

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新增築棟数	木造	208	173	195
	非木造	56	66	51
新增築床面積（㎡）	木造	28,220	21,192	24,775
	非木造	30,267	19,376	14,230
減失棟数		327	367	424
減失床面積（㎡）		21,088	25,190	21,972

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長が決定したもの	37,165,915	38,826,917	36,501,409
大臣（国）が決定したもの	5,353,588	5,100,041	5,197,974
県知事が決定したもの	518,343	528,604	528,117
合計	43,037,846	44,455,562	42,227,500

減免件数

（単位：件）

事由	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活困窮	46	55	63
公益のため直接専用	92	92	92
災害	2	7	1
その他（県・市開発公社等）	10	10	11
合計	150	164	167

(資料編)

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

原付（125cc以下）			平成30年度	令和元年度	令和2年度
小型 特殊	農耕 用	二輪	178	154	138
		四輪	1,445	1,420	1,415
	その他		121	120	118
	二輪（125cc超250cc以下）		545	542	542
軽自 動車	三輪		0	0	0
	四輪	乗用	10,907	10,960	11,364
		貨物	4,948	4,925	4,895
二輪の小型自動車			787	796	814
計			21,071	20,933	21,204

減免の状況

(単位：台)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益のための直接専用	21	21	22
身体障害者等	137	137	143

環境性能割

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境性能割件数	—	84	261
環境性能割額（千円）	—	1,552	4,678

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旧3級品以外	331,091	331,783	325,496
旧3級品	7,950	4,483	0

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
課税人数	120,809	127,779	63,942
課税免除人数	26,290	22,498	13,122
計	147,099	150,277	77,064

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収額	調定額	収入済額	徴収率
平成30年度	6,027,642千円	5,988,887千円	99.4%	144,689千円	51,690千円	35.7%
令和元年度	6,005,761千円	5,966,638千円	99.3%	121,839千円	38,411千円	31.5%
令和2年度	5,920,857千円	5,856,937千円	98.9%	106,089千円	33,261千円	31.4%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

	金融機関等	口座振替	コンビニ	クレジット	合計
平成30年度	31,258件	32,426件	24,887件	634件	89,205件
令和元年度	29,408件	32,013件	25,552件	818件	87,791件
令和2年度	26,661件	31,523件	27,480件	835件	86,499件

(資料編)

3 市税滞納者状況

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
平成30年度	2,419人	32人	9人	4人	2,464人
令和元年度	2,231人	32人	5人	2人	2,270人
令和2年度	2,304人	26人	3人	3人	2,336人

4 市税滞納者数の内訳

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
平成30年度	1,682人	1,299人	37人	206人	2,464人
令和元年度	1,601人	1,115人	44人	163人	2,270人
令和2年度	1,652人	1,131人	46人	167人	2,336人

5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額	件数/日数	納付額	件数/日数	納付額
平成30年度	8,169件	362,546千円	710/13	29,540千円	117/12	6,042千円
令和元年度	7,613件	335,176千円	538/12	17,648千円	136/22	7,093千円
令和2年度	6,905件	305,296千円	444/12	14,689千円	147/24	6,820千円

- ・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。
- ・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額
平成30年度	497件	136件	19件	21件	83件	28件	784件	76,191千円
令和元年度	521件	147件	14件	16件	69件	39件	806件	73,307千円
令和2年度	298件	67件	9件	8件	52件	18件	452件	51,795千円

※その他は、出資金、年金、不動産賃借料等。

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
平成30年度	12,751千円 (401人)	25,213千円 (294人)	883千円 (22人)	4,188千円 (111人)	43,035千円 (828人)
令和元年度	23,137千円 (378人)	22,696千円 (235人)	486千円 (20人)	2,566千円 (76人)	48,885千円 (709人)
令和2年度	9,289千円 (331人)	17,125千円 (204人)	190千円 (14人)	2,570千円 (73人)	29,174千円 (622人)

〔保険税関係資料〕

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況（一般+退職）

（現年度分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
令和元年度	1,119,232	1,056,623	94.4 %	172,190	100,030
令和2年度	1,057,507	1,008,303	95.3 %	165,339	98,364
前年比	94.5 %	95.4 %	101.0 %	96.0 %	98.3 %

（滞納繰越分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
令和元年度	206,807	70,641	34.2 %
令和2年度	173,683	54,052	31.1 %
前年比	84.0 %	76.5 %	91.1 %

(資料編)

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
令和元年度	62,524	637	113,744	743	176,268
令和2年度	49,493	688	102,507	695	152,000
前年比	79.2 %	108.0 %	90.1 %	93.5 %	86.2 %

2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,305世帯		計1,353世帯
7割	1,667世帯	同左	648世帯
5割	919世帯		367世帯
2割	719世帯		338世帯
軽減額	32,591,030円	7,223,809円	3,171,150円
軽減被保険者数	計 5,459人		計 1,601人
7割	2,272人	同左	710人
5割	1,705人		455人
2割	1,482人		436人
軽減額	50,403,120円	11,231,130円	5,600,730円
計	82,994,150円	18,454,939円	8,771,880円
合計(一般分)	110,220,969円		

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	10件	224,000円
収監によるもの	10件	152,900円
火災、水害によるもの	1件	7,900円
旧被扶養者によるもの	21件	251,900円
コロナの影響によるもの	46件	7,739,200円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	96件	8,782,900円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(R3年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	185世帯
2・3ヶ月短期被保険者証	41世帯
6ヶ月短期被保険者証	14世帯
計	240世帯

うち、高校生以下のいる世帯：47世帯(74人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	21世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：2世帯(5人)

5 一般会計繰入状況

普通分	147,912,000円
職員給与費等繰入金	92,134,000円
出産育児一時金繰入金	20,160,000円
医療福祉費国保波及分	35,618,000円
保険基盤安定(保険税軽減分)	110,220,969円
保険基盤安定(保険者支援分)	83,301,258円
財政安定化支援事業	7,735,000円
計	349,169,227円

(支給基準額の2/3相当額)

(市独自繰入れ)

(県3/4・市1/4)

(国1/2・県1/4・市1/4)

(資料編)

〔保険給付資料〕

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況（一般+退職）

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	1年度	170,506	2,649,625,489	236,806
	2年度	154,227	2,566,903,318	238,759
(2)療養費	1年度	4,027	26,283,741	2,349
	2年度	3,279	21,715,317	2,020
(3)高額療養費	1年度	6,855	417,951,003	37,354
	2年度	6,709	382,915,644	35,617
計	1年度	181,388	3,093,860,233	276,509
	2年度	164,215	2,971,534,279	276,396
	前年比	90.5 %	96.0 %	100.0 %

(4)出産育児一時金	1年度	33	13,812,000	@420,000円
	2年度	24	10,048,000	@404,000円
(5)葬祭費	1年度	71	3,550,000	@50,000円
	2年度	60	3,000,000	
(6)傷病手当金	2年度	2	438,300	(直近3ヵ月給与平均日額×2/3)×(療養日数-3)

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	802,812,688
後期高齢者支援金等分	332,244,608
介護納付金分	132,872,266
計	1,267,929,562

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	後期高齢者 (人)	計 (人)
妊 産 婦	19	151	-	170
小児(0歳～高校3年生)	873	4,987	-	5,860
母子家庭の母子	248	526	-	774
父子家庭の父子	43	47	-	90
重度心身障害者	182	171	-	353
65歳以上の重度	-	-	484	484
計	1,365	5,882	484	7,731

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	189	1,445	-	56	1,690	2,326	9,821	-	335	12,482
小 児 ※	5,624	35,284	-	717	41,625	12,326	59,002	-	2,495	73,823
母子家庭の母子	2,712	5,376	-	366	8,454	9,780	15,491	-	600	25,871
父子家庭の父子	332	343	-	17	692	1,003	946	-	19	1,968
重度心身障害者	4,060	3,713	-	363	8,136	52,733	30,038	-	3,494	86,265
65歳以上の重度	-	-	13,204	445	13,649	-	-	59,076	1,877	60,953
計	12,917	46,161	13,204	1,964	74,246	78,168	115,298	59,076	8,820	261,362

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

(資料編)

イ 市単独事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小 児 (中学生・高校 生外来)	1,418	9,991	-	790	12,199	2,782	21,068	-	1,140	24,990

2 自己負担助成事業（市単独事業）

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	19	151	170
未 就 学 児	260	1,495	1,755
計	279	1,646	1,925

(2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	169	1,146	1,315	227	1,738	1,965
未 就 学 児	2,149	12,953	15,102	1,647	10,157	11,804
計	2,318	14,099	16,417	1,874	11,895	13,769

〔介護保険関係資料〕

●賦課徴収

担当：介護保険課

1 被保険者数（令和3年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,717 人	13.9 %	1,426 人	291 人	1,656 人
第2段階	671 人	5.4 %	639 人	32 人	669 人
第3段階	617 人	5.0 %	600 人	17 人	574 人
第4段階	2,345 人	19.0 %	2,087 人	258 人	2,448 人
第5段階	1,939 人	15.7 %	1,912 人	27 人	1,867 人
第6段階	2,088 人	16.9 %	1,903 人	185 人	2,040 人
第7段階	1,486 人	12.1 %	1,266 人	220 人	1,442 人
第8段階	730 人	5.9 %	593 人	137 人	689 人
第9段階	309 人	2.5 %	251 人	58 人	274 人
第10段階	213 人	1.7 %	179 人	34 人	202 人
第11段階	68 人	0.6 %	59 人	9 人	73 人
第12段階	136 人	1.1 %	97 人	39 人	121 人
計	12,319 人	100.0 %	11,012 人	1,307 人	12,055 人

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	744,583	744,755	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収 現年度分	74,883	70,478	0	4,416	130	94.1	93.5
徴収 滞納繰越分	9,017	2,471	2,570	3,975	87	27.4	33.1
計	828,483	817,704	2,570	8,391	167	98.7	98.6

3 保険料減免状況

区 分	令和元年度	令和2年度
生活困窮等によるもの	3件	2件
災害によるもの	0件	16件

(資料編)

●介護サービス利用状況

担当：介護保険課

1 居宅サービス（令和2年4月～令和3年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	390	631	3,748	3,934	2,281	1,203	915	13,102	12,352
第2号被保険者	30	45	81	77	44	69	37	383	410
合計	420	676	3,829	4,011	2,325	1,272	952	13,485	12,762
構成比(%)	3.1	5.0	28.4	29.7	17.2	9.4	7.1	100.0	

2 地域密着型(介護予防)サービス受給者数（令和2年4月～令和3年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	6	5	1,098	1,209	792	628	345	4,083	3,646
第2号被保険者	0	0	18	24	19	16	29	106	107
合計	6	5	1,116	1,233	811	644	374	4,189	3,753
構成比(%)	0.1	0.1	26.6	29.4	19.4	15.4	8.9	100.0	

3 施設サービス（令和2年4月～令和3年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,714	2,141	40	0	4,895	5,008
第2号被保険者	44	49	0	0	93	97
合計	2,758	2,190	40	0	4,988	5,105

4 居宅サービス利用率（令和2年4月～令和3年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均費用額(円)	12,210	16,816	43,359	53,358	93,337	135,376	141,826	70,897	71,990
支給限度額(円)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	208,909	208,909
利用割合(%)	24.3	16.0	25.9	27.1	34.5	43.8	39.2	33.9	34.5

5 居宅サービス別利用（令和2年4月～令和3年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	607	904	446	290	372	2,619	2,372
訪問入浴介護	0	0	6	38	36	88	153	321	345
訪問看護	14	83	207	386	275	167	247	1,379	1,173
訪問リハビリテーション	24	89	214	258	224	146	142	1,097	950
居宅療養管理指導	28	0	281	733	576	379	537	2,534	2,111
通所介護	0	0	1,100	1,138	790	281	174	3,483	3,698
通所リハビリテーション	91	237	1,051	967	372	201	147	3,066	3,306
短期入所生活介護	0	4	99	238	460	259	141	1,201	1,405
短期入所療養介護（老人保健施設）	0	0	14	25	62	12	17	130	223
福祉用具貸与	273	404	1,462	2,369	1,567	802	721	7,598	6,728
特定施設入居者生活介護	48	0	24	33	39	35	77	256	282
介護予防支援・居宅介護支援	370	675	3,701	3,874	2,164	1,156	843	12,783	12,069
地域密着型通所介護	0	0	842	961	436	266	167	2,672	2,220
小規模多機能型居宅介護	6	6	158	40	53	39	18	320	313
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	23	205	127	355	356
認知症対応型共同生活介護	0	0	135	281	337	157	74	984	945
計	854	1,498	9,901	12,245	7,860	4,483	3,957	40,798	38,496

(資料編)

6 施設サービス別利用（令和2年4月～令和3年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	24	604	1,024	1,122	2,774	2,973
介護老人保健施設	0	0	274	448	573	563	369	2,227	2,124
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	18	24	42	46
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	274	472	1,177	1,605	1,515	5,043	5,143

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用（令和2年4月～令和3年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	9	6	28	34	24	11	10	122	98
住宅改修費（実件数）	1	5	8	10	5	1	1	31	35
計	10	11	36	44	29	12	11	153	133

〔教育関係資料〕

●園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

令和3年5月1日現在の園児・児童・生徒数

1 幼稚園

（単位：人）

園別	年齢別	3歳児	4歳児	5歳児	計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
大宝幼稚園			4	5	9	1	3 (2)
騰波ノ江幼稚園			0	5	5	1	2 (1)
上妻幼稚園		8	17	8	33	3	5 (3)
豊加美幼稚園			0	4	4	1	2 (1)
高道祖幼稚園			9	7	16	2	3 (2)
ちよかわ幼稚園		14	17	17	48	3	7 (5)
計		22	47	46	115	11	22 (14)

2 小学校

（単位：人）

学校別	学年別	1	2	3	4	5	6	計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
下妻小学校		85	75	85	84	105	100	534	22	38 (3)
大宝小学校		44	48	31	51	34	36	244	13	22 (0)
騰波ノ江小学校		19	19	15	20	21	25	119	9	17 (1)
上妻小学校		42	48	56	51	50	53	300	18	27 (1)
総上小学校		20	23	23	17	26	25	134	8	13 (0)
豊加美小学校		18	31	35	15	26	17	142	8	15 (1)
高道祖小学校		26	33	30	27	34	34	184	9	17 (0)
宗道小学校		49	51	35	45	63	56	299	15	24 (1)
大形小学校		23	24	24	11	27	36	145	9	18 (2)
計		326	352	334	321	386	382	2,101	111	191 (9)

3 中学校

（単位：人）

学校別	学年別	1	2	3	計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
下妻中学校		170	159	211	540	21	41 (1)
東部中学校		107	124	98	329	15	31 (1)
千代川中学校		89	82	85	256	12	25 (0)
計		366	365	394	1,125	48	97 (2)

(資料編)

●健康診断受診者数・傷病等長欠者数

担当：学校教育課

1 教職員健康診断

項 目	受診者数	結 果
基本健診 特定健診	55人	異常なし 7人
		要観察 34人
		要精密検査 14人
胃 健 診	3人	異常なし 3人
		要観察 0人
		要精密検査 0人

2 園児・児童・生徒健康診断

項 目	対象者	受診者数	結 果
結 核	主に外国からの転入生	10人	異 常 0人
尿	幼・小・中	3,412人	陽 性 14人
心臓検診	小1・中1	719人	要精密 3人
小児生活 習 慣 病 予防検診	小4・中1	676人	医学的管理が必要 37人
			定期的経過観察 48人
			食事・運動を中心とした生活指導 59人

3 傷病等長欠者

区分	対 象 者	該当者数
教職員	年間30日以上傷病等長欠者	4人
小学校	年間30日以上欠席児童	2人
中学校	年間30日以上欠席生徒	4人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館 日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備 考
		一般	児童 生徒	合計	一般	児童 生徒	合計		
4	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	12	19	3	22	24	1	25	47	
6	25	30	1	31	93	0	93	124	
7	27	40	4	44	95	5	100	144	
8	26	71	9	80	180	9	189	269	
9	26	56	3	59	124	5	129	188	
10	27	14	0	14	426	75	501	515	「レコードジャケット」展開催
11	25	33	2	35	434	20	454	489	※入館料無料
12	25	17	0	17	109	0	109	126	
1	8	6	0	6	22	1	23	29	
2	12	52	6	58	210	53	263	321	「ひなに魅せられて」開催 ※期間中のイベントは新型コロナ ウィルスの影響により中止
3	26	57	9	66	372	82	454	520	
計	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,772	

(資料編)

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
23	300	1,811	241	2,052	6,874	1,677	8,551	8,685	1,918	10,603	35
24	296	1,025	198	1,223	7,559	2,083	9,642	8,584	2,281	10,865	37
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12

